

第 1 次加賀市総合計画

# 実施計画編 （中期）

平成 22 年度～平成 24 年度



平成 22 年 9 月

加 賀 市

## はじめに

本市では、平成 17 年 10 月の旧加賀市と旧山中町の合併時に策定した「新市建設計画」を土台に、平成 19 年 3 月に第 1 次加賀市総合計画を制定しました。

基本構想においては将来都市像を示し、分野別計画である「基本計画」と、計画期間を 3 期に分けて具体的な方策を示す「実施計画」により、計画の推進を担保する事としていきます。

ここでは、前期（平成 19 年度～21 年度）での計画の進捗度合等を踏まえ、

- ・ 中期の期間                      平成 22 年度～24 年度（3 年間）

について、最重点施策と重点施策の事業についての、実施計画を策定します。

昨年 10 月の市長選挙において、現市長が 10 項目にわたる政策基本方針を掲げており、その推進を図るとともに、「中期財政計画」との整合も保ちながら、

1. 10 項目の政策基本方針を推進する具体的事業の展開を図るための事業計画
2. 継続事業を中心とした、主要プロジェクト事業

を中心に編成し、中期間における施策展開の工程表とします。

なお、未掲載事業につきましても、それぞれの施策の目標達成に向けて、執行管理を徹底することとしています。

※ 基本構想では、期間を 3 期に分け、3 年ごとに見直しを行うこととしている。

- 後 期                      平成 25 年度～28 年度（4 年間）

# 目 次

I 最重点施策	1
(政策基本方針推進のための事業計画)	
II 重点施策	21
(主要プロジェクト事業計画)	
前期・中期対応表	55

# I

## 最 重 点 施 策

(政策基本方針推進のための事業計画)

最重点施策（政策基本方針推進のための事業計画）

分野	基本事業名	事務事業名
【自然環境】流域の恵みを感じる自然と共生したまちづくり		
	里山の保全と活用	橋立丘陵地整備事業
【健康・福祉】ともに支えあう健康で心豊かなまちづくり		
	救急医療ネットワークの強化	地域医療審議会での検討など
	病院経営の健全化	経営改善会議の開催など
	保育サービスの充実	通常保育・特別保育の充実
	子育て経済負担の軽減	こども医療費の助成
【文化・教育】地域に学び未来への創造力を育むまちづくり		
	歴史的資源の整備	大聖寺十万石城下町（錦城山）再生事業など
【都市基盤】景観と人にやさしい安全で快適なまちづくり		
	公共交通サービスの充実	公共交通基本計画の策定と推進
	大日山系、白山などの山並みや海岸の自然眺望景観の保全	眺望景観に関する計画の策定など
【産業・観光】地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり		
	伝統工芸のブランド化の調査・研究と新商品開発支援	ブランド化の調査・研究に対する支援
	加賀市産ブランドの創設	地域振興野菜の生産拡大の促進
	中小企業への支援	融資制度の利用促進など
	温泉文化の再生と創造	片山津温泉総湯及び周辺整備
	魅力ある地域資源を活用した観光の推進	鶴仙溪・柴山湯周辺などの自然景観の整備など
	企業誘致活動の推進	企業誘致推進施策の新設拡充
	企業誘致に向けた環境整備	道路・通信網の整備など

(単位：千円)

コード				基本事業名称
B	4	0	1	里山の保全と活用
基本事業内容		里山が持っている多様な機能を活かし、レクリエーションや自然とふれあう場として、人と森林の関わりを深めるため、住民との協働による里山の保全とその啓発を行います。		

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	1	事業名	橋立丘陵地整備事業			担当課	都市計画課			
基本指標・目標				年度	22年度			23年度			24年度	
自然園の整備				事業費	234,000			—			—	
				財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
					157,300	72,900	3,800					
関連する計画				事業概要 (全体)	自然園整備事業（防衛施設周辺整備統合事業） 区域面積 34.9ha 広場整備、散策路整備、管理棟整備							
市道A第434号線整備事業 橋立土地区画整理事業				前期 の実績	測量設計、用地買収、埋蔵文化財発掘調査。							
数 値 目 標	21年度	本工事着手		中期 の 予 定	平成23年4月供用開始を目標に自然園整備を行う。 管理運営は、専門知識を有する個人や市民ボランティアの活動を中心に行う。							
	24年度	市民参画										
	28年度											

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
C	2	0	3	救急医療ネットワークの強化						
基本事業内容				救急医療の要請への迅速かつ適切な対応のため、救急医療体制の強化を図ります。また、休日・夜間の当番医などの医療機関情報を発信します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			地域医療審議会での検討			担当課	総務課	
基本指標・目標					年度	22年度			23年度			24年度	
救急医療確保体制の強化					事業費	60			60			60	
					財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
								60			60		
関連する計画					事業概要(全体)	救急医療ネットワークの強化のため、地域医療審議会にてご意見をうかがい、より有効な方策を行う。							
					前期の実績	救急医療体制について、地域医療審議会においてご意見をいただいた。ホームページ等での発信のみならず実質的な機能分担や連携強化の必要性を指摘された。							
数値目標	21年度	年1回以上			中期の予定	救急医療の確保のため、実質的な機能分担や連携の強化に取り組んでいく。							
	24年度	年1回以上											
	28年度	年1回以上											

事業コード			0	2	事業名			医療機関情報の提供			担当課	総務課	
基本指標・目標					年度	22年度			23年度			24年度	
休日・夜間の当番医などの医療機関情報の発信					事業費	9			9			9	
					財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
								9			9		
関連する計画					事業概要(全体)	休日・夜間の当番医などの医療機関の情報をホームページ等を利用して発信する。							
					前期の実績	当番医情報はホームページや電話問い合わせ等に対して変更があった場合も含め、最新の情報を掲載している。また市民病院と医療センターの当直医が重ならないように情報交換を行いつつ当直予定を組んでいる。							
数値目標	21年度	掲載月12月			中期の予定	南加賀急病センターや加賀市医師会休日診療を含め医療圏全体での救急医療の確保体制を目指す。							
	24年度	掲載月12月											
	28年度	掲載月12月											

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
C	2	0	5	病院経営の健全化						
基本事業内容				地域の基幹病院として安定した医療サービスを行うため、経営の健全化を図ります。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	1	事業名			診療部門における目標の設定などの手法導入			担当課	総務課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
市立病院全体の赤字経営からの脱却（基本事業としての指標）				事業費		—			—			—		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画				事業概要（全体）		より上位の診療点数をとることで増収が図れる診療体制の確立や支出の増減の工夫等、各部ごとに中期計画を策定、推進を図り、赤字経営からの脱却を目指す。								
加賀市病院事業改革プラン				前期の実績		平成21年度から、医療センターは利用料金制へと移行した。また市民病院ではDPC（包括支払制）を導入した。いずれも各現場についてコスト意識を持ち業務に取り組む体制が出来上がった。								
数値目標	21年度	純損失276百万円（市民病院）		中期の予定		DPC（市民病院）及び利用料金制（医療センター）を軌道に乗せることにより、高水準での収入安定確保を目指す。								
	24年度	経常黒字		前期の実績		DPC（市民病院）及び利用料金制（医療センター）を軌道に乗せることにより、高水準での収入安定確保を目指す。								
	28年度	経常黒字の継続		中期の予定		DPC（市民病院）及び利用料金制（医療センター）を軌道に乗せることにより、高水準での収入安定確保を目指す。								

事業コード		0	2	事業名			経営改善会議の開催			担当課	総務課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
市立病院全体の赤字経営からの脱却（基本事業としての指標）				事業費		120			120			120		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画				事業概要（全体）		定例的に経営改善会議を開催する。								
加賀市病院事業改革プラン				前期の実績		市民病院では運営協議会での経営状況報告および経営本部会議による職員全体集会により四半期ごとに目標値を職員に示した。医療センターでは管理運営協議会に病院管理部として参加している。								
数値目標	21年度	—		中期の予定		経営状況の報告、検証を継続して行っていく。								
	24年度	—		前期の実績		経営状況の報告、検証を継続して行っていく。								
	28年度	—		中期の予定		経営状況の報告、検証を継続して行っていく。								



(単位：千円)

コード				基本事業名称
C	4	0	2	保育サービスの充実
基本事業内容		仕事と子育ての両立を支援するため、ニーズに対応した多様な保育サービスを実施します。また、第三者による保育園の評価の実施や適正な規模での運営などを検討し、サービスの質の向上を図ります。		

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	1	事業名	通常保育・特別保育の充実			担当課	こども課			
基本指標・目標		年度		22年度	23年度			24年度				
		事業費		1,657,696	1,687,696			1,779,696				
		財源内訳		国県	その他	一財	国県	その他	一財	国県	その他	一財
		674,228	532,518	450,950	691,528	544,518	451,650	743,628	582,518	453,550		
関連する計画		子育て応援プラン		事業概要 (全体)	ニーズに見合った保育を実施するとともに、保護者のニーズの変化に対応して事業内容の調整を行い、適切な運営を実施する。							
		前期の実績		保護者の協力の下に家庭養育の補完を行い、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、自己を十分に発揮しながら活動できるようにすることにより、健全な心身の発達を図っている。								
数値目標		21年度		中期の予定		保護者、地域住民のニーズや施設改修の必要性等も考慮しながら、特別保育の充実を図る。						
		24年度										
		28年度										

(単位：千円)

コード				基本事業名称					
C	4	0	5	子育て経済負担の軽減					
基本事業内容				子育て世帯における子育てに要する経済的な負担の軽減を図ります。					

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	2	事業名			こども医療費の助成			担当課	こども課		
基本指標・目標				年度	22年度			23年度			24年度		
				事業費	88,244			116,585			116,585		
				財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
					24,000		64,244	24,000		92,585	24,000		92,585
関連する計画				事業概要 (全体)	就学前乳幼児や小中学生の疾病の早期診断、早期治療を促進し、健康の保持と促進をはかるため、医療費の一部を助成する。								
子育て応援プラン				前期で の実績	就学前児童の入院費・通院費および小中学生の入院費を助成（月1,000円を超えた分） 平成20年度から、入院費の助成の範囲を、小学生及び中学生までに拡大。								
数値 目標	21年度	継続		中期で の予定	平成22年10月診療分から、通院費の助成の範囲を中学生までに拡大。								
	24年度	継続											
	28年度	継続											

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
D	1	0	3	歴史的資源の整備						
基本事業内容				市民の文化意識の高揚と観光への活用のため、市内にある歴史的資源を整備します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			九谷磁器窯跡整備事業			担当課	文化課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
九谷磁器窯跡の整備					事業費		7,035			5,000			50,000		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
			4,800		2,235	3,750		1,250	37,500	12,500					
関連する計画					事業概要(全体)		九谷焼発祥の地として、また中世・近世へと続く南加賀地域における重要な歴史舞台であった「九谷磁器窯跡」を水清らかで緑濃い九谷の里として、自然・歴史・文化が融合した史跡公園として整備を図る。								
					前期での実績		基本設計と整備計画策定のための各種委員会を開催。史跡整備のための詳細な資料を得るため、旧県道部分及び未調査である旧水田部分について調査を実施し、工房跡等の把握を行う。								
数値目標			21年度	-		中期での予定		平成23年度を目途に発掘調査、整備設計を終え、29年度の整備完了を目指す。							
			23年度	調査完了											
			28年度	-											

事業コード			0	2	事業名			橋立地区伝統的建造物群保存地区保存整備事業			担当課	文化課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
橋立伝建地区の保存建物の整備率					事業費		18,248			27,500			27,500		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
			11,012		7,236	17,187		10,313	17,187		10,313				
関連する計画					事業概要(全体)		橋立地区11haは平成17年度に国から重要伝統的建造物群保存地区に選定され、H18年度から、国、県の補助を受け、保存建物、一般建物及び工作物の保存整備を永続的に行っているものである。 ・整備建物(保存107棟、一般75棟) ・事業期間 平成18年度～								
防災計画策定調査(平成23年度～24年度)					前期での実績		保存建物107棟のうち14棟の保存修理をおこなった。								
数値目標			21年度	13%		中期での予定		近年の年間あたりの保存修理件数2棟(主屋1棟、土蔵1棟)のペースで予定している。							
			24年度	19%											
			28年度	26%											

事業コード			0	3	事業名			東谷地区伝統的建造物群保存地区保存整備事業			担当課	文化課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
東谷地区の保存整備					事業費		616			2,305			30,000		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
					616			2,305	22,110		7,890				
関連する計画					事業概要(全体)		山中温泉東谷地区の4集落(荒谷町、今立町、大土町、杉水町)の歴史、建物、自然環境などを調査し、地区の文化的価値づけを行う。その結果に基づき国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指す。 ・調査範囲 約50ha ・事業期間 平成19年度～								
					前期での実績		調査期間 平成19～20年度 保存計画策定中								
数値目標			21年度	保存計画策定		中期での予定		22年度 保存計画策定 23年度 国へ重伝建選定への申出 24年度以降 重伝建地区として保存整備							
			24年度	重伝建地区として保存整備											
			28年度	重伝建地区として保存整備											

事業コード	0	4	事業名	十万石城下町再生事業 (錦城山整備)			担当課	文化課		
基本指標・目標			年度	22年度		23年度		24年度		
歴史資源の整備と活用			事業費	1,362		2,000		10,000		
			財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県
						1,362			2,000	
関連する計画			事業概要 (全体)	大聖寺十万石の城下町を形成する核となっていた藩邸屋敷と錦城山及び現存する江沼神社庭園、長流亭、梅花庵、竹涇館並びに、堀として使われていた熊坂川支流などの一帯を、加賀市のシンボル地区として調査し、年次的に史蹟整備を実施していく。						
-			前期での実績	専門家を含めた協議会、専門部会の発足。 河道跡・大手長屋門跡及び水源の発掘調査を実施。						
数値目標	21年度	-	中期での予定	協議会、専門部会等で、事業内容や手法、年次計画などを協議。 先進地視察、構想策定を行い、平成23年度に完了。 以降、計画的に史蹟整備を実施。						
	23年度	構想策定完了								
	28年度	-								

(単位：千円)

コード				基本事業名称
E	2	1	1	公共交通サービスの充実
基本事業内容		生活に密着した公共交通による移動を可能とするため、多様な公共交通サービスの確保に努めます。		

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	1	事業名	公共交通基本計画の策定と推進			担当課	企画課			
基本指標・目標				年度	22年度			23年度			24年度	
地域公共交通基本計画で定める「新たな地域公共交通体系」の実現（目標：バス、乗合タクシー等が確保された地区数）				事業費	26,946			30,000			30,000	
				財源内訳	国県	その他	一財	国県	その他	一財	国県	その他
					13,009	13,937		13,009	16,991		13,009	16,991
関連する計画				事業概要（全体）	地域公共交通を取り巻く環境（自家用車の普及、少子高齢化等）の変化に対応するため、「加賀市地域公共交通基本計画」を策定し、それに沿って、市民ニーズに応じた、利用される地域公共交通サービス（「かがピースモデル」の実現）を目指す。							
加賀市地域公共交通基本計画				前期での実績	加賀市地域公共交通基本計画の策定（平成20年3月28日策定） 住民が主体的に運行する乗合タクシー、通勤通学バスの実施 自動車学校、病院等事業者のボランティア協力による送迎バス混乗サービスの実施							
数値目標	21年度	75%		中期での予定	路線バス、乗合タクシー、NPO有償運送等の様々な交通サービスを実現化し、その組合せにより市全域で公共交通を確保（「かがピースモデル」の実現）する。							
	24年度	85%										
	28年度	95%										

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
E	5	0	2	大日山系、白山など山並みや海岸線の自然眺望景観の保全						
基本事業内容				加賀市固有の山並みや、海岸景観のすばらしさを再認識し、眺望を阻害する大規模な建築物や過度な色彩の看板等を規制することにより自然景観の保全を推進します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	2	事業名			眺望景観に関する計画の策定			担当課	建築課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
眺望景観					事業費		4,876			2,182			182		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
							4,876			2,182			182		
関連する計画					事業概要(全体)		景観計画及び眺望景観の資源調査結果を基に、眺望景観の重要性を広く市民に周知しなければならない。また、専門知識が必要になるため業者委託を含めた眺望景観に関する計画策定する予定である。								
景観計画					前期での実績		-								
数値目標	21年度		0%		中期での予定		平成22年度から 眺望景観に関する計画の策定予定								
	24年度		100%												
	28年度														

事業コード			0	3	事業名			視点場の整備			担当課	建築課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
視点場の整備の実施					事業費		-			-			1,000		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
													1,000		
関連する計画					事業概要(全体)		眺望景観に関する計画を基に、良好に眺望できる視点場を順次整備を行う予定である。								
景観計画					前期での実績		-								
数値目標	21年度		0%		中期での予定		石川県が「中島沿道ビュースポット整備事業」を実施しており、平成22年度中に干拓町地内で視点場整備を完了予定。市においても、景観計画に併せて、順次視点場を整備する予定。								
	24年度		20%												
	28年度		100%												

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	1	0	2	伝統工芸のブランド化の調査・研究と新商品開発促進						
基本事業内容				商品価値を高め他産地との差別化を図るためのブランド化と、市場のニーズを的確に踏まえた商品づくりを促進する。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			ブランド化の調査・研究に対する支援			担当課	振興課		
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度			
山中漆器NUSSHAブランドの成約額			事業費		2,200			2,200			2,200			
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
					2,200			2,200			2,200			
関連する計画			事業概要(全体)		国の伝統工芸品であり、全国一の産地である山中漆器の更なる振興を図るため、山中ブランドの確立を目指し、欧州での販路開拓事業及び新商品開発事業に対し助成を行う。									
-			前期の実績		NUSSHAブランドは積極的な異素材導入の新製品開発により高付加価値化が図られるとともに、パリを拠点とした高感度な小売店への浸透が図られた。また、国内の新販路拡大をめざした活動が図られている。									
数値目標	21年度	30,000	中期の予定		NUSSHAブランドは、引き続き欧州の「デザインフレンド」や異素材導入の積極的な新製品開発により高付加価値化を図り、欧州市場と併せて販路拡大を図る。									
	24年度	40,000												
	28年度	60,000												

事業コード			0	2	事業名			新商品開発・販売促進に対する助成			担当課	商工振興課		
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度			
展示会等への出展回数			事業費		1080			1080			1080			
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
					1,080			1,080			1,080			
関連する計画			事業概要(全体)		加賀九谷陶磁器協同組合や加賀特産品協同組合が行う、物産展示会や宣伝活動、新商品開発や若手伝統工芸従事者が行う県外での展示会などへの支援を行い、地場産業の振興と加賀の魅力発信を図るもの。									
-			前期の実績		展示会等への出展回数			新商品の開発種類						
数値目標	21年度	9回	平成19年度			7回			平成19年度			1種類		
	24年度	9回	平成20年度			8回			平成20年度			1種類		
	28年度	9回	平成21年度			8回			平成21年度			1種類		
			中期の予定		さらなる新商品開発や新商品の販路確保を促進するため、国・県の制度活用についても案内や助言などの支援を行う。									

(単位：千円)

コード				基本事業名称			
F	2	0	2	加賀市産ブランドの創設			
基本事業内容		地域ブランドの発信と農業者などの所得向上を図るため、農水産物の加賀市産ブランドを確立します。					

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	1	事業名			地域振興野菜の生産拡大の促進			担当課	農林水産課				
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度			
地域振興野菜・加工品の品目数				事業費		300			300			300			
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
								300			300			300	
関連する計画				事業概要 (全体)		地域固有の作物の栽培状況等を調査し、固有品種の種子の保存と栽培面積の拡大を図るとともに、地域ブランド野菜として確立を図る。									
-				前期での実績		地域固有の作物を数種類確認。 2品目「みやま菜」「太きゅうり」での独自性(DNA・機能性成分)を調査、栽培拡大等PR中。総事業費200千円									
数値目標	21年度		3品目		中期での予定		地域固有野菜の栽培及び販路・消費拡大の推進。								
	24年度		4品目												
	28年度		5品目												



(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	3	0	4	中小企業への支援						
基本事業内容				中小企業の経営の安定化と設備投資の促進を図るため、融資などの支援を行いません。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0 1			事業名			融資制度の利用促進			担当課	商工振興課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度			
融資実行件数			事業費			1,750			1,750			1,750			
			財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
						1,750						1,750			
関連する計画			事業概要(全体)			金融機関に対し、利子補給金を支払うことで、市内の中小企業者へ低金利で融資を可能にし、商工業の振興を図るもの。									
—			前期での実績			融資実行件数 平成19年度 69件 平成20年度 54件 平成21年度 50件			20年度から県が実施する緊急経営安定支援策利子補給事業の利用が増え、市の制度融資利用が減少している。						
数値目標	21年度	30件		中期での予定			県の制度との差別化をはかり、市内中小企業者の支援となる新融資制度の創設も視野に入れ、現状にあわない融資制度は廃止・統合も検討する。								
	24年度	30件													
	28年度	90件													

事業コード			0 2			事業名			設備投資への支援			担当課	商工振興課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度			
中小企業設備投資促進助成事業補助件数			事業費			1,120			1,120			1,120			
			財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
						1,120						1,120			
関連する計画			事業概要(全体)			設備貸与制度を活用し、設備投資を行った市内中小企業者に対して、貸与料の利子の一部を補助し、商工業の振興を図るもの。									
—			前期での実績			補助件数(同一事業所に対する複数の補助も含まれる) 平成19年度 1件の補助を実施(延べ8件) 平成20年度 1件の補助を実施(延べ9件) 平成21年度 1件の補助を実施(延べ8件)									
数値目標	21年度	延べ10件		中期での予定			制度の積極的なPRにつとめ、設備投資を促進する。								
	24年度	延べ12件													
	28年度	延べ15件													

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	4	0	1	温泉文化の再生と創造						
基本事業内容				温泉地のイメージアップを図るため、温泉文化の中心となる総湯の整備や、その周辺における温泉情緒の演出を行います。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	2	事業名			片山津温泉 総湯および周辺整備			担当課	総湯再生室			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
片山津温泉 総湯および周辺整備の進捗状況					事業費		626,000			551,000			—		
					財源内訳		国県	その他	一財	国県	その他	一財	国県	その他	一財
						105,800	494,000	26,200	189,200	343,000	18,800				
関連する計画					事業概要		柴山湯・白山展望を最大限に活用した総湯を整備し、温泉街の核として柴山湯と一体となった新しい片山津温泉街へと再生する。 事業期間：平成19年度～平成23年度 総事業費：約14億7,000万円（片山津中央線整備費を除く）								
					前期での実績		・総湯の設計完了 ・親水広場の設計完了								
数値目標	21年度		10%		中期での予定		・総湯の建設工事着手⇒完了⇒供用開始 ・親水広場の整備完了 ・温泉街道路の整備完了								
	23年度		100%												
	28年度														

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	4	0	2	魅力ある地域資源を活用した観光の推進						
基本事業内容				自然・文化・歴史の継承と観光振興を図るため、地域の貴重な観光資源を活用します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			柴山湯周辺などの自然景観の整備			担当課	観光交流課				
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度					
山代温泉、片山津温泉への入込客数			事業費		3,100			3,100			3,100					
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財			
							3,100			3,100			3,100			
関連する計画			事業概要(全体)		景観地、観光施設の清掃や植栽の剪定などの保全・管理事業のほか、案内板、歌碑や休憩所などの適切な施設整備と維持管理を行う。											
			前期の実績		事業費			山代温泉入込客数			片山津温泉入込客数			山中温泉入込客数		
数値目標	21年度	145万人		H19	3,420	905,434人			322,599人			542,510人				
	24年度	155万人		H20	3,100	874,004人			406,001人			549,283人				
	28年度	158万人		H21	3,100	858,391人			533,770人			516,658人				
			中期の予定		施設の維持管理は今後も必要となることから、事業費の削減に努めつつ適正な負担関係において実施する。											

事業コード			0	2	事業名			自然・文化・伝統芸能を活かしたイベントの支援			担当課	観光交流課		
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度			
伝統芸能を活かしたイベントへの入込客数			事業費		1,200			1,100			1,000			
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
							1,200			1,100			1,000	
関連する計画			事業概要(全体)		山代大田楽や山中節全国コンクールなどの伝統芸能を活かしたイベントを全国や海外に発信し、交流人口の増大に結びつけ、地域の振興を図る。									
			前期の実績		山代大田楽			山中節全国コンクール			山中節道中流し			
数値目標	21年度	1.4万人		H19	10,000人			129人			2,000人			
	24年度	1.7万人		H20	10,000人			145人			2,400人			
	28年度	2.0万人		H21	7,000人			943人			2,400人			
			中期の予定		誘客事業の定着化を図るとともに、主催団体による自立した運営が可能になる仕組みづくりを構築する。									

事業コード			0	3	事業名			地域祭礼への支援			担当課	観光交流課				
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度					
祭礼参加者数			事業費		1,200			1,200			1,200					
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財			
							1,200			1,200			1,200			
関連する計画			事業概要(全体)		地域住民が主体となって実施する祭礼行事への支援を行い、地域コミュニティの振興及び交流人口増加による地域活力の向上・消費拡大を図る。											
			前期の実績		ぐず焼祭参加者			十万石祭参加者			山代菖蒲湯祭参加者			片山津湯の祭参加者		
数値目標	21年度	9万人		H19	3,500人			22,000人			40,000人			25,000人		
	24年度	9万人		H20	5,025人			20,000人			40,000人			25,000人		
	28年度	10万人		H21	3,000人			15,000人			40,000人			25,000人		
			中期の予定		伝統と文化を継承する大切な事業であり、今後も継続して支援する。											

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	5	0	1	企業誘致活動の推進						
基本事業内容				雇用の場を拡大し、地域に活力をもたらすため、戦略的な企業誘致活動を推進します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			情報の収集・発信			担当課	商工振興課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
誘致企業の雇用者数					事業費		-			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		企業誘致並びに企業留置のため、本市の企業立地支援制度の情報発信を行う。								
-					前期の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地支援制度のパンフレット・リーフレットの作製</li> <li>ホームページによる支援制度の情報発信</li> <li>企業訪問による情報収集</li> </ul>								
数値目標	21年度	350人			中期の予定		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地支援制度のパンフレット・リーフレットの作製</li> <li>ホームページによる支援制度の情報発信</li> <li>企業訪問による情報収集</li> </ul>								
	24年度	400人			-		-								
	28年度	500人			-		-								

事業コード			0	2	事業名			企業訪問活動の推進			担当課	商工振興課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
企業訪問件数(3年間累計)					事業費		1,553			1,553			1,553		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		市内に工場・事業所の新增設を行おうとする市内外企業の状況を確認するとともに企業誘致並びに留置・支援を行い、地域の活力を創出する。								
-					前期の実績		H19 - 160回 H20 - 160回 H21 - 170回								
数値目標	21年度	450回			中期の予定		H22 - 160回 H23 - 160回 H24 - 160回								
	24年度	480回			-		-								
	28年度	480回			-		-								

事業コード			0	3	事業名			企業誘致推進施策の新設拡充			担当課	商工振興課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
誘致企業の雇用者数					事業費		-			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		企業誘致並びに企業留置のため、企業立地支援制度の拡充と工場用地確保の取り組み、市外企業の誘致に限らず市内企業のサポートを行う。								
-					前期の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進条例支援企業 10社(新增設含む)</li> <li>支援制度の拡充(補助金方式⇒固定資産税等の減免方式)</li> <li>企業誘致活動とサポート</li> </ul>								
数値目標	21年度	350人			中期の予定		<ul style="list-style-type: none"> <li>支援制度の見直しの検討</li> <li>企業誘致活動とサポート強化</li> </ul>								
	24年度	400人			-		-								
	28年度	500人			-		-								

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	5	0	2	企業誘致に向けた環境整備						
基本事業内容				企業にとって魅力ある立地環境を整備します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			道路・通信網の整備			担当課	商工振興課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
誘致企業の雇用者数					事業費		—			—			—		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		企業立地において、高速道路インターチェンジからのアクセスはもとより、道路、水道、通信網のインフラが整備されていることは不可欠である。企業の立地に向け、必要なインフラの整備を行う。								
数値目標					前期の実績		・小塩辻工場団地光通信設備設置								
					中期の予定		・インフラ整備の計画検討								
					21年度	350人	24年度		400人	28年度		500人			

事業コード			0	2	事業名			工場適地の選定			担当課	商工振興課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
誘致企業の雇用者数					事業費		—			—			—		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		本市における工場適地を選定し、企業立地を戦略的に推し進める。								
数値目標					前期の実績		・工場適地の調査とリストアップ ・民間の工場用地活用								
					中期の予定		・向上適地の調査とリストアップ ・民間の工場用地活用								
					21年度	350人	24年度		400人	28年度		500人			

事業コード			0	3	事業名			工場団地造成の検討			担当課	商工振興課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
誘致企業の雇用者数					事業費		—			—			—		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		工場適地の選定地に工場団地の造成を行い、産業誘致、活力と雇用の創出を行う。								
数値目標					前期の実績		・小塩辻工場団地分譲地の完売(長津工業㈱進出)								
					中期の予定		・工場用地実現の検討								
					21年度	350人	24年度		400人	28年度		500人			

事業コード	0	4	事業名	企業立地促進地の選定			担当課	商工振興課				
基本指標・目標			年度	22年度			23年度			24年度		
誘致企業の雇用者数			事業費	-			-			-		
			財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画			事業概要 (全体)	本市における企業立地を促進する地区を指定し、企業立地を戦略的に推し進める。								
-			前期で の実績	・企業立地促進地の調査								
数値 目標	21年度	350人	中期で の予定	・企業立地促進地の調査								
	24年度	400人		・企業立地促進地の指定及び立地支援								
	28年度	500人										

## Ⅱ

# 重 点 施 策

(主要プロジェクト事業計画)

## 重点施策（主要プロジェクト事業計画）

分野	基本事業名	主な事務事業名
<b>【人づくり】住民自治に基づく協働・交流型のまちづくり</b>		
	住民自治活動の促進と支援	まちづくり活動に対する補助
	地域自治区のまちづくり計画の策定と推進	まちづくり計画の策定と推進
	NPO 活動の促進と支援	NPO 活動の紹介や情報提供
	男女共同参画の啓発と推進	意識調査の実施および行動計画の見直しなど
<b>【自然環境】流域の恵みを感じる自然と共生したまちづくり</b>		
	地球温暖化防止活動の推進	いしかわ学校版環境 ISO の推進など
	市民環境美化活動の支援と組織づくり	かもワークへの登録・普及
	生活排水対策の推進	下水道の普及・啓発と加入促進
	ごみの減量化・再使用・資源化（3R 活動）の推進	バイオマスタウン構想の推進など
<b>【健康・福祉】ともに支えあう健康で心豊かなまちづくり</b>		
	まちづくりに関する団体などへの支援	地域見守りネットワークの充実
	壮年・高齢者保健の推進	健康診査の充実
	感染症予防の強化	各種予防接種計画の策定・実施
	母子保健の推進	乳幼児健康診査の実施など
	子育てを支える活動への支援	学童クラブの支援など
	介護予防の推進	介護予防事業の実施など
	地域生活支援の充実	地域活動支援の充実
	低所得者福祉の充実	生活、自立指導及び就労支援プログラムの推進
<b>【文化・教育】地域に学び未来への創造力を育むまちづくり</b>		
	九谷焼や山中節など伝統文化の継承	伝統文化・芸能伝承事業の支援（古九谷修古祭など）
	教育環境の充実	教育環境の整備（橋立小中学校など）
	心の教育の推進	心の教育お届けセミナーの充実



<b>【都市基盤】 景観と人にやさしい安全で快適なまちづくり</b>	
広域連携軸の強化	南加賀道路の整備など
都市計画道路の整備促進	片山津中央線整備事業
治水対策の推進	柴山渦浸水対策の促進
水道事業計画及び公共下水道事業計画の策定と推進	水道事業計画の策定と推進 公共下水道事業計画の策定と推進
火災予防および消防体制の強化と消防施設の整備	消防車両などの整備 消防水利の整備など
<b>【産業・観光】 地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり</b>	
温泉文化の再生と創造	山代温泉総湯及び周辺整備
山中・山代・片山津の各温泉地の活性化事業への支援	温泉地が実施する活性化事業への支援
<b>【行財政】 健全な行財政の確立による自律型のまちづくり</b>	
行政評価システムの充実	評価手法の見直し
自主財源の確保	遊休財産の売却

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
A	1	0	1	住民自治活動の促進と支援						
基本事業内容				地域の課題に対するアドバイスや財政支援など、行政と市民の協働によるまちづくり活動の促進を図り、まちづくり推進協議会の活動の更なる活発化を行います。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0			1			事業名			まちづくり活動に対する補助			担当課			まちづくり課		
基本指標・目標						年度			22年度			23年度			24年度					
まちづくり推進協議会活動の参加者数						事業費			67,031			67,000			67,000					
						財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
									67,031			67,000			67,000					
関連する計画						事業概要(全体)			各まちづくり推進協議会の基本的活動費等を助成することによって、地域のまちづくり活動を活発化し、住民の参画を促す。											
-						前期の実績			H20 93,000人 H21 100,000人											
数値目標	21年度	延べ100,000人				中期の予定			各地区のまちづくり活動が活発化し、住民参画が進み、住民自治活動への意識向上が図られるよう、今後も補助していく。H23年度は、河南地区、温泉地区、西谷地区、東谷地区(13,203)加算。											
	24年度	延べ110,000人																		
	28年度	延べ120,000人																		

(単位：千円)

コード				基本事業名称							
A	2	0	1	地域自治区のまちづくり計画の策定と推進							
基本事業内容				地域自治区が、住民自治に基づいた新しい公共空間のモデルとなるよう、その理念に沿った地域住民の声を反映したまちづくり計画に基づき、地域の個性を生かした自立的・主体的なまちづくりを住民と協働で推進します。							

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0			1			事業名			まちづくり計画の策定と推進			担当課			振興課		
基本指標・目標						年度			22年度			23年度			24年度					
まちづくり計画の策定 (温泉・河南・西谷・東谷地区)						事業費			-			-			-					
						財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財			
関連する計画						事業概要 (全体)			地域協議会を中心に地域住民の声を取り入れたまちづくり計画の策定と、その計画に基づく地域の個性を生かした自立的・主体的なまちづくりを住民と協働で推進する。											
-						前期の実績			こんな町にしたい懇談会や100人委員会の提言を基礎とし、山中温泉自治区独自のまちづくり計画を策定することができた。											
数値目標	21年度	全体計画策定				中期の予定			策定した計画に基づくまちづくりを推進するための母体となる組織を各地域で立ち上げ、地域の個性を生かした自立的・主体的なまちづくりを住民と協働で推進する。											
	24年度	4地区																		
	28年度																			

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
A	3	0	2	NPO活動の促進と支援						
基本事業内容				地域や市民に密着したNPOの設立と育成を支援します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			NPO活動の紹介や情報提供			担当課	まちづくり課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
NPO法人の設立数					事業費		-			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		加賀市ホームページでNPO活動を紹介し、市民のNPOへの参加を呼び抱えるとともに、すべての分野においてNPO活動が行なわれるよう、NPOの設立及び活動を支援する。								
-					前期の実績		直接、石川県へNPO法人の手続をする団体が増え、県からの通知でホームページへ掲載している。法人格を持った団体が徐々に増加している。(H21年度現在18団体)								
数値目標	21年度		18団体		中期の予定		今後も、増加するであろうNPO法人の活動紹介などの情報提供を支援していく。								
	24年度		21団体												
	28年度		24団体												

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
A	5	0	1	男女共同参画の啓発と推進						
基本事業内容		男女共同参画推進の意識を高めるため、各種啓発活動を推進します。								

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	1	事業名			各種講演会・講座・セミナー・フォーラムの開催や情報誌の発行			担当課	まちづくり課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
				事業費		352			-			-		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
						352								
関連する計画				事業概要(全体)		効果的な事業と見直しをかけながら講演会・各種講座を開催する。情報誌の発行・各種研修など各種事業を展開する。モデル地区での自主的な活動の実施、事業者向け講演会開催。								
男女共同参画プラン				前期の実績		男女共同参画都市宣言5周年記念、男女共同参画のつどい、週間事業、出前講座、「ベアテの贈りもの」上映などを開催。								
数値目標	21年度	継続		中期の予定		啓発は重要であるが併せて行政主導でない、討論会形式での啓発を引き続き実施し、草の根的な啓発推進に繋げる。								
	24年度	継続												
	28年度	継続												

事業コード		0	2	事業名			意識調査の実施および行動計画の見直し			担当課	まちづくり課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
家庭の中で、男女平等になっている割合(「市民意識調査」の結果より)				事業費		-			-			283		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
												283		
関連する計画				事業概要(全体)		(意識調査) 職員・市民・事業者の意識の変化を探るため、経年的に調査する事によって、あらゆる分野への意識改革の浸透を図る。 (行動計画) 平成15年12月の男女共同参画都市宣言後、各種事業展開によりどの程度、市民に男女共同意識が浸透しているかを、各種事業結果や意識調査などから課題を探り、より有益で効果的な行動計画を策定し、各種施策の充実を図る。								
男女共同参画プラン				前期の実績		意識調査は、H21に実施(現在集計中、10月に発表)。行動計画は平成20年度中に策定完了。								
数値目標	21年度	24.7%		中期の予定		市民意識調査結果から、問題点を明確にし、モデル地区などへの支援を充実させる。また、H25に新たな行動計画を発表する。(平成24年度中に策定完了予定)								
	25年度	31.2%												
	28年度	35.5%												

事業コード		0	3	事業名			モデル地区の抽出			担当課	まちづくり課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
				事業費		200			200			200		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
						200			200			200		
関連する計画				事業概要(全体)		モデル地区への各種活動支援、情報提供								
男女共同参画プラン				前期の実績		平成19年より動橋地区を指定、各種事業を開催。								
数値目標	21年度	継続		中期の予定		平成21年からは大聖寺地区を指定、順次各地区に展開する。								
	24年度	継続												
	28年度	継続												

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
B	1	0	1	地球温暖化防止活動の推進						
基本事業内容				地球温暖化防止については、市民、事業者、行政など全ての主体が役割を認識し、各活動への積極的な参加が必要であり、そのため各主体が情報を共有、連携を深める体制づくりを進めます。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	3	事業名			いしかわ学校版環境ISOの推進			担当課	環境課				
基本指標・目標					年度			22年度			23年度			24年度		
いしかわ学校版環境ISOに取り組む小中学校数					事業費			750			750			750		
					財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
								750			750			750		
関連する計画					事業概要(全体)			「『エネルギーの消費』・『ごみの排出』・『水・紙の使用』等の環境との関わりに気づき、目標を持ち、行動する」自主的な環境保全計画の策定を働きかけ、実践を通じた児童・生徒の環境意識の高まりを図る。								
地球温暖化地域推進計画					前期の実績			温暖化防止に係る環境紙芝居や廃食用油を使ったキャンドルづくり等の環境教室を総合学習や社会科の授業を利用して実施している。平成21年度に小中学校3校を温暖化対策モデル校に指定し学校における環境保全計画の策定・実践に取り組んでいる。								
数値目標	21年度		2校		中期の予定			学校の要請に応じ、地球温暖化問題やごみの分別・資源化等の環境出前講座を実施し問題意識の啓発、行動へのきっかけ作りを図る。また学校版環境ISO取得支援として認定初年度に活動費を助成する。								
	24年度		11校													
	28年度		27校													

事業コード			0	4	事業名			事業所のISO14001・エコアクション21取得の支援			担当課	環境課				
基本指標・目標					年度			22年度			23年度			24年度		
ISO14001、EA2.1、いしかわ事業者版環境ISO認証取得事業者数					事業費			-			-			-		
					財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)			公害などの汚染の予防に加え、地球温暖化等の地球規模での環境問題について、事業活動に伴う環境への負荷を低減するための事業者の自主的な環境保全に関する取組みの推進を働きかける。								
地球温暖化地域推進計画					前期の実績			旅館業をはじめとする事業者を対象に、省エネシステム導入に関する無料診断やヒートポンプ技術を活用したランニングコストの削減事例等を紹介するセミナーを商工会議所と共同で開催した。								
数値目標	21年度		34事業所		中期の予定			ISO14001、EA2.1等の環境マネジメントシステムの普及啓発を図る。また、中小企業等には、より簡易な「いしかわ事業者版環境ISO」への取組みをはたらきかける。								
	24年度		100事業所													
	28年度		150事業所													

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
B	1	0	3	市民環境美化活動の支援と組織づくり						
基本事業内容				身近な生活環境に散乱するごみをなくすため、ごみを捨てにくいまちづくりを目指し、市民、事業者、行政それぞれが実施する美化活動とその連携の強化を図ります。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0			1			事業名			かもワークへの登録・普及			担当課			環境課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度								
かもワーク登録数			事業費			100			100			100								
			財源内訳			国	県	起債	一財	国	県	起債	一財	国	県	起債	一財			
関連する計画			事業概要(全体)			道路、公園、河川等の公共施設の美化を促進するため、市民等のボランティアによる美化活動を支援する環境美化ボランティア推進事業(「かもワーク」)を実施し、散乱ごみのないきれいな公共空間を創出する。														
—			前期の実績			金沢星稜大学によるポイ捨てごみ調査及びごみフォーラムの開催。市民、事業者協働による加賀温泉駅周辺等での清掃活動の実施。														
数値目標	21年度	20		中期の予定			市民清掃ボランティアグループ「きれい会」との協働による清掃活動の実施。ごみフォーラムの開催。花の植栽などによる周辺美化も含めたアダプトプログラムの試行。													
	24年度	25																		
	28年度	30																		

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
B	2	0	1	生活排水対策の推進						
基本事業内容				家庭からの生活排水を浄化し、河川、湖沼の水質の保全を図ります。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0			1			事業名			下水道の普及・啓発と加入促進			担当課	経営企画課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度						
下水道加入率			事業費			51,100			52,000			52,000						
			財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
						51,100						52,000						
関連する計画			事業概要(全体)			河川や湖沼の水質浄化のための下水道整備の必要性及び下水道への加入の大切さを、市民1人1人に理解してもらい、下水道の普及促進及び下水道への接続促進につなげる。												
—			前期の実績			下水道説明会・下水道啓発イベントによる下水道事業に対する意識の啓発を行った。また、戸別訪問及び浄化槽等から下水道への接続に対する助成制度などにより、前期の数値目標(71%)を2%上乗せ出来た。												
数値目標	21年度		73%		中期の予定			加入率の低い町内会等への戸別訪問の強化。分かりやすいパンフレットの作成や各種団体への啓発等による市民の意識改革。無利子貸付金額の拡充、返済期間の延長、接続助成制度の拡充などの財政的支援により、加入促進を進める。										
	24年度		76%															
	28年度		80%															



(単位：千円)

コード				基本事業名称						
B	5	0	1	ごみの減量化・再利用・資源化（3R活動）の推進						
基本事業内容				環境への負荷を低減するため、市民、事業者、行政が資源の循環利用、省エネルギー化を推進します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			ごみの分別の推進			担当課	環境課
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度	
1人1日当りのごみ量			事業費		2,878			2,878			2,878	
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
							2,878			2,878		2,878
関連する計画			事業概要(全体)		ごみの種別ごとの分別を徹底すると共に、新たな分別・処理方法の検討を行い、ごみの減量化を推進する。							
—			前期での実績		プラスチック製及び紙製容器包装の分別を推進すると共に、バイオマスタウン構想に沿った、生ごみの分別と資源化取り組んだ。							
数値目標	21年度	1,120 g	中期での予定		容器包装を含むプラスチック製ごみの分別及び資源化の検討と、生ごみの分別資源化を一層推進する。							
	24年度	1,090 g										
	28年度	1,060 g										

事業コード			0	4	事業名			事業系ごみのリサイクル			担当課	環境課
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度	
リサイクル率 (家庭系ごみ、事業系ごみを含む)			事業費		—			—			—	
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
関連する計画			事業概要(全体)		市民や事業所におけるごみ分別の徹底や、リサイクル可能なものについての資源化ルート・処理方法の検討等、事業者の責務としての環境にやさしい事業運営を働きかける。							
—			前期での実績		市民や事業所におけるごみの分別・適正処理についての啓発活動に取組むと共に、事業者と連携して剪定枝の処理・資源化の方法について調査、研究を行なった。							
数値目標	21年度	13.7%	中期での予定		市民や事業所におけるごみの分析・適正処理について、継続して啓発活動に取組むと共に、事業者と連携して剪定枝の処理・資源化を推進する。							
	24年度	14.4%										
	28年度	15.3%										

事業コード			0	6	事業名			バイオマスタウン構想の推進			担当課	環境課
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度	
バイオマス利活用率 (廃棄物系)			事業費		202			202			202	
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
							202			202		202
関連する計画			事業概要(全体)		民間事業者、市民代表者、学識経験者及び行政等からなるバイオマス利活用推進会議(仮称)を設立し、地域に賦存するバイオマスの収集・運搬から利用までの循環利活用について検討・調整をすると共に、その実施に向けた働きかけを行う。 また、バイオマスの利活用に関する啓発活動を幅広く行うほか、市外への情報発信を行い、広域での連携などの新たな仕組みも構築する。							
バイオマスタウン構想 新エネルギービジョン			前期での実績		民間事業者、市民代表者、学識経験者及び行政等からなるバイオマス利活用推進会議を設立。バイオマス利活用に係る市民意識調査を実施したほか、バイオマスタウン構想に係る啓発チラシを作成・配布したほか、下水汚泥に含有する重金属(ヒ素)除去に係る技術試験を実施した。							
数値目標	21年度	92%	中期での予定		生ごみ・廃食用油の分別排出等、市民協力の啓発を図るほか、民間事業者によるバイオマス利活用の推進を図る。							
	24年度	94%										
	30年度	96%										

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
C	1	0	2	まちづくりに関する団体などへの支援						
基本事業内容				行政と市民の協働による効率的な地域福祉活動を推進するため、市民が自発的に福祉活動に参加できるように、ボランティア、NPOなどの活動を支援します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			地域見守りネットワークの充実			担当課	地域福祉課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
地域見守りネットワークの実施					事業費		7749			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
							1,500		6,249						
関連する計画					事業概要(全体)		高齢者等の見守りと安否確認をするため、地域住民等による地域見守りネットワークを形成 ・実態把握調査 ・対象者の選定 ・個別見守りネットワークの形成 ・ネットワークによる見守りの開始 ・課題の解決と整理								
加賀市地域健康福祉計画					前期の実績		H21年度までに、市内全17地区のうち13地区で見守りネットワークを形成し、見守りを開始した。								
数値目標	21年度		15地区		中期の予定		残り4地区で平成24年度末までにネットワーク形成をし、全市で見守りを開始するとともに、別の枠組みとして、地域の人たちによる災害時要援護者の見守り・支えあいの仕組みを検討する。								
	24年度		17地区(全地区)												
	28年度		17地区(全地区)												

事業コード			0	1	事業名			地域見守りネットワークの充実			担当課	長寿課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
地域見守りネットワークの実施					事業費		944			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
							567		377						
関連する計画					事業概要(全体)		地域住民・地域の企業、団体等が連携し、高齢者等の安否確認や緊急時の連絡網を確立した見守り体制の構築を図る。								
高齢者お達者プラン					前期の実績		高齢者見守りネットワーク形成済地区 H21年度 16地区、高齢者見守り新規形成数 438(社会福祉協議会委託)								
数値目標	21年度		14地区		中期の予定		社会福祉協議会と見守りネットワーク形成支援事業を包含して、お出かけ安心ネットワーク事業を実施する。平成21～22年度は、認知症安心ネットワーク推進事業(モデル市)として県の委託を受け連動して実施する。								
	24年度		17地区(全地区)												
	28年度		17地区(全地区)												

事業コード			0	1	事業名			地域見守りネットワークの充実			担当課	こども課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
地域見守りネットワークの実施					事業費		158			158			158		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
									158			158			158
関連する計画					事業概要(全体)		市と地区の民生委員・児童委員、主任児童委員が連携し、児童を養育する家庭を訪問し、子育てや家庭生活に関する相談や施設の紹介等を行うことにより、児童とその家庭を見守り、サポートし、地域における子育て支援を充実する。								
加賀市子育て応援プラン					前期の実績		H19年度、就学前児童4,000人(3,000世帯) H20年度、小学生4,100人(3,300世帯) H21年度、就学前児童4,000人(3,000世帯)								
数値目標	21年度		市内全地区		中期の予定		今後も継続して、就学前児童または小学生を養育する家庭を隔年で訪問し、地域における子育て支援の充実を図っていく。								
	24年度		市内全地区												
	28年度		市内全地区												

(単位：千円)

コード				基本事業名称					
C	3	0	3	壮年・高齢者保健の推進					
基本事業内容				市民の健康増進を図るため、健康診査などの保健事業を充実します。					

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			健康診査の充実			担当課	健康課		
基本指標・目標					年度		22年度		23年度			24年度		
各種健診受診率（特定健診）					事業費		116,986		120,000			130,000		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
					28,005		88,981	28,726		91,274	31,198		98,802	
関連する計画					事業概要（全体）		特定健診をはじめ住民健診、後期高齢者健診を実施することで、市民の生活習慣病を予防し、健康な市民を増やし、医療費の健全化を図る。がんは、早期発見・早期治療が重要であり、各種がん検診の受診率を上げ、早死を予防する。							
特定健診等実施計画 加賀市健康応援プラン2-1					前期の実績		平成19年度基本健診受診率（国保）26.8%、がん検診胃17.1%肺21.6%大腸17.7% 平成20年度特定健診受診率 21.1% 12.5% 13.9% 13.8% 平成21年度 同上 受診率見込み 30.0% 13.7% 15.9% 14.1%							
数値目標	21年度	30%		中期の予定		平成22年度 特定健診受診率（国保被保険者）40% 平成23年度 特定健診受診率 50% 平成24年度 同上 受診率目標 65%								
	24年度	65%												
	28年度	65%												

事業コード			0	2	事業名			保健指導の充実			担当課	健康課		
基本指標・目標					年度		22年度		23年度			24年度		
特定保健指導実施率の向上					事業費		11,537		11,600			11,700		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
					10,631		906	10,689		911	10,781		919	
関連する計画					事業概要（全体）		平成20年度から、医療保険者に特定健診後の特定保健指導（メタボリックシンドローム予防）が義務付けされた。特定保健指導の対象者以外にも、生活習慣病予防・悪化防止のために訪問指導の実施と保健指導体制を整備している。							
特定健診等実施計画					前期の実績		平成19年度 保健指導数（訪問..健康相談） 1,680人 平成20年度 特定保健指導見込み数160人 その他の保健指導857人 平成21年度 同上 実施目標数 300人 同上 1200人							
数値目標	21年度	30%		中期の予定		平成22年度 特定保健指導実施数694人 率35% その他の保健指導1,200人 平成23年度 同上 952人 40% 1,200人 平成24年度 同上 1,160人 45% 1,200人								
	24年度	45%												
	28年度	45%												

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
C	3	0	4	感染症予防の強化						
基本事業内容				乳幼児及び児童生徒における結核、インフルエンザ、はしかなどの発生とまん延の防止を図るため、感染症などの知識の啓発普及や予防接種を行います。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0			1			事業名			各種予防接種計画の策定・実施			担当課			健康課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度								
定期予防接種（一類疾病）の接種率			事業費			85,800			87,500			88,000								
			財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財						
						85,800						87,500						88,000		
関連する計画			事業概要（全体）			市民全体の免疫水準を維持するために、予防接種の接種機会を確保し、地域全体として一定の接種率を確保することで、感染症の流行を抑制する。														
—			前期の実績			一定の接種率を確保し、感染症の流行は抑制できている。が、引き続き、接種率の確保を努めるよう万全の体制で行う。														
数値目標	21年度	95.0%	中期の予定			22年度には日本脳炎が再開予定あり。全体としては、前期に引き続き、医師会と協力体制をとりながら接種率の確保に努める。														
	24年度	95.5%																		
	28年度	96.0%																		

(単位：千円)

コード				基本事業名称				
C	3	0	5	母子保健の推進				
基本事業内容				次代を担う子どもたちの健全な育成のため、妊娠期からの母子の健康増進を図ります。				

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名	乳幼児健康診査の実施			担当課	健康課				
基本指標・目標					年度	22年度			23年度			24年度		
乳幼児健康診査の受診率 (4か月半・1歳6か月・3歳2か月児)					事業費	50,700			51,000			51,500		
					財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
						16,737		33,963	16,737		34,263	16,737		34,763
関連する計画					事業概要 (全体)	4か月児、1歳6か月児、3歳2か月児の健康診査を実施。児童の身体的、精神及び運動機能発達異常を早期発見し、適切な医療と保健指導を受けて子供が健やかに育つための支援をする。								
—						前期での実績	4か月児健診 97.5%、1歳6か月児 94.3%、3歳2か月児 93.9%							
数値目標	21年度	96.0%			中期での予定		乳幼児健診時にアンケートを実施し、健診に満足している親の率を上げる。							
	24年度	97.5%												
	28年度	98.5%												

事業コード			0	3	事業名	新生児訪問の実施			担当課	健康課				
基本指標・目標					年度	22年度			23年度			24年度		
新生児訪問の実施率					事業費	1,970			1,980			2,000		
					財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
								1,970			1,980			2,000
関連する計画					事業概要 (全体)	委託の助産師及び保健師5名と市保健師が新生児宅を訪問し、子の発育、育児等の支援及び母親のメンタルを支援する。産婦の訪問指導及び乳児家庭全戸訪問事業もあわせて実施し、継続支援が必要な家庭は家庭養育支援事業に繋げる。								
子育て応援プラン						前期での実績	未熟児訪問指導を実施している県と、同行訪問等で連携した支援体制作りを強化する。							
数値目標	21年度	100%			中期での予定		家庭養育支援事業対象者は妊娠期から把握し、早期支援に繋げる。							
	24年度	100%												
	28年度	100%												

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
C	4	0	3	子育てを支える活動への支援						
基本事業内容				子育てに関する団体やサークル、ボランティアなどの自主的な活動を支援し、地域の子育て力を高めます。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	2	事業名			ファミリーサポートセンターの運営			担当課	こども課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
ファミリーサポートセンターの運営					事業費		2,500			2,500			2,500		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
			2,500			2,500			2,500						
関連する計画					事業概要(全体)		「子育てを援助してほしい人」と「子育てを援助したい人」の情報を集約して提供し、保育園の送迎や子どもの一時的な預かりなどを行う相互援助事業の場として、「ファミリーサポートセンター事業」を実施する。								
子育て応援プラン					前期での実績		保育サポータークラブ「かもママ」に委託し実施。								
数値目標	21年度	1箇所			中期での予定		今後も継続して実施する。 市内には、類似事業はなく、核家族化・共働き家庭の増加に伴いニーズが増えていることから、会員数を増やし、より一層の事業の充実を図る。								
	24年度	1箇所													
	28年度	1箇所													

事業コード			0	4	事業名			学童クラブの支援			担当課	こども課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
学童クラブの利用可能校区数					事業費		92,727			92,727			92,727		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
			57,347		35,380	57,347		35,380	57,347		35,380				
関連する計画					事業概要(全体)		放課後帰宅しても、保護者の就労等により自宅で適切な養育が受けられない概ね10歳までの児童に対し、学校の余裕教室等を活用し、放課後児童健全育成事業を実施する。								
子育て応援プラン					前期での実績		平成20年度学童クラブの設置数17箇所、登録児童数480人 平成21年度学童クラブの設置数19箇所、登録児童数519人								
数値目標	21年度	全小学校区			中期での予定		・市内全小学校の児童が学童クラブを利用できる環境づくりを進める。 ・運営母体の転換等を促進するとともに、適正規模での運営を行うことにより、より効率的な運営に努める。 ・指導員の資質向上及び待遇改善。								
	24年度	全小学校区													
	28年度	全小学校区													

(単位：千円)

コード				基本事業名称					
C	5	0	1	介護予防の推進					
基本事業内容				高齢者自らが自立した期間（健康寿命）を長くすることができるよう、支援体制の整備を行います。					

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			介護予防事業の実施			担当課	長寿課
基本指標・目標					年度		22年度		23年度		24年度	
高齢者数に対する要支援・要介護認定率（要介護高齢者増加の抑制）					事業費		-		-		-	
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要（全体）		高齢者への積極的な介護予防の実施と、高齢者のニーズに応じた介護予防サービスの整備とサービスの質の向上、要介護者を介護する家族介護者の支援を実施する。					
高齢者お達者プラン					前期の実績		地域介護予防事業活動団体数は、H21年度は49団体で、登録数は1,381人 通所型介護予防事業開催数は、222回で延数1,587人 要介護認定率は、国16.6%、県17.4%、市15.7%（平成20年度）					
数値目標	21年度	15.8%		中期の予定		就労等の社会参加の推進、健康づくりの推進では、介護予防健診の受診率を向上させ通所型介護予防事業等につなげ、高齢者の地域の介護予防活動の支援を更に推進、医療リハビリテーションと介護サービスの連携強化・質の向上、ケアマネジメントの質の向上を図る。						
	24年度	16.0%										
	28年度	16.4%										

事業コード			0	2	事業名			介護予防サービスの提供			担当課	長寿課
基本指標・目標					年度		22年度		23年度		24年度	
要支援維持率					事業費		31,100		31,100		31,100	
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要（全体）		要支援1・要支援2と認定された人を訪問し、本人の身体、生活、精神状況をアセスメントする。本人・家族の意向を確認しながら介護予防プランを作成し、それに基づき事業者でサービス提供し、モニタリング、評価を実施する。					
高齢者お達者プラン					前期の実績		要支援1・2の認定者：H21 795人 要支援認定者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、本人本位のケアマネジメントが提供できるように研修会の実施及び民間委託先とのプラン検討や担当者会議に参加している。 H21 プラン検討件数 304件 担当者会議支援件数 90件					
数値目標	21年度	80%		中期の予定		継続してサービスを実施する。 組織内の連携体制の強化や研修の機会を作るとともに民間委託や協定等の対応策を講じる。						
	24年度	80%										
	28年度	80%										

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
C	6	0	3	地域生活支援の充実						
基本事業内容				地域で生活する上で必要な支援を充実します。また、難病患者などへの支援策を講じます。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	5	事業名			地域活動支援の充実			担当課	障がい福祉課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
地域生活支援事業における地域活動支援センター等利用者数				事業費		60,716			60,716			60,716		
				財源内訳		国県	その他	一財	国県	その他	一財	国県	その他	一財
		21,758	462	38,496	21,758	462	38,496	21,758	462	38,496				
関連する計画				事業概要(全体)		障がいのある人たちが、住み慣れた地域で生活できるよう、創作的活動、生産活動、社会との交流など、日中の活動の場を確保し、それぞれの障がいの状況に応じてサービスを選択できるよう充実する。								
障害者計画・障害福祉計画				前期の実績		19年度 49人      20年度 53人								
数値目標	21年度		59人		中期の予定		今後も継続して実施する。 相談を通じて障がいのある人個々のニーズを捉え、サービスの利用につなげる。							
	24年度		72人											
	28年度		92人											



(単位：千円)

コード				基本事業名称							
C	7	0	1	低所得者福祉の充実							
基本事業内容				生活に困窮する人々が健康で文化的な最低限度の生活が送れるよう、その困窮の程度に応じて生活支援を行うとともに、自立を促すための相談・指導を行います。							

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	2	事業名			生活、自立指導および就労支援プログラムの推進			担当課			地域福祉課					
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度						
生活保護受給者のうち就労可能者に対する就労者の割合				事業費		2,830			2,830			2,830						
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財				
				2,830					2,830					2,830				
関連する計画				事業概要(全体)		生活の自立支援および就労支援推進のための自立支援プログラムを活用し早期の自立を促す。												
—				前期での実績		就労支援プログラムの策定を実施。(母子等)(8%達成)該当する家庭に実施。												
数値目標	21年度		8.0%		中期での予定		各プログラムの実施要領に基づき支援をしていく。											
	24年度		9.0%															
	28年度		10.0%															

(単位：千円)

コード				基本事業名称				
D	1	0	1	九谷焼や山中節など伝統文化の継承				
基本事業内容				伝統文化に対する意識の醸成を図るため、市民の伝統文化への自発的な関りを支援します。				

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	2	事業名			伝統文化・芸能伝承事業の支援（古九谷修古祭など）			担当課			文化課		
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度			
山中節認定審査会と古九谷修古祭を共に意義あるものに発展させ、参加（入館）者を増やす。				事業費		1,819			1,819			1,819			
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
				220		1,599	220		1,599	220		1,599			
関連する計画				事業概要（全体）		山中温泉の伝統芸能・山中節の振興。古九谷発祥の地として歴史伝統の継承。									
(審査会) (修古祭)				前期の実績		山中節振興会活動事業（少年ふるさと教室、学校での山中節・三味線指導、山中節認定審査会、唄いやんこの運営、振興会の運営）、山中節全国コンクール、古九谷修古祭開催事業に対する支援（補助金交付）。									
数値目標	21年度		80人 450人		中期の予定		山中節振興会活動事業（少年ふるさと教室、学校での山中節・三味線指導、山中節認定審査会、唄いやんこの運営の運営、振興会の運営）、山中節全国コンクール、古九谷修古祭開催事業に対する支援（補助金交付）。								
	24年度		100人 500人												
	28年度		110人 600人												

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
D	2	0	2	教育環境の充実						
基本事業内容				児童生徒のIT活用能力を伸ばすため、パソコン機器の整備や指導者の育成など、一人ひとりの子どもを大切にされた適切な教育環境を充実します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	6	事業名			教育環境の整備			担当課	教育庶務課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
学校施設の計画的整備 ※耐震化推進					事業費		53,000			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
					51,736			1,264							
関連する計画					事業概要 (全体)		安全・安心な学校づくりのため、校舎、体育館の耐震を推進する。								
-					前期で の実績		・全小中学校の耐震診断を実施								
数値 目標	21年度	98.0%			中期で の予定		22年度に1校の耐震化工事を実施し、完了予定。								
	24年度	100.0%													
	28年度	100.0%													

事業コード			0	6	事業名			教育環境の整備 (橋立小中学校整備事業)			担当課	教育庶務課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
学校施設の計画的整備 ※耐震化推進					事業費		-			787,200			1,180,800		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
								465,876	289,300	32,024	698,813	433,700	48,287		
関連する計画					事業概要 (全体)		防衛施設周辺防音事業による小学校校舎及び講堂並びに中学校校舎の改築を実施する。								
-					前期で の実績		地域等との調整の完了。								
数値 目標	21年度	-			中期で の予定		平成22年度に実施計画を策定後、学校建設工事に着手し、早期完成を目指す。								
	24年度	100.0%													
	28年度	-													

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
D	4	0	1	心の教育の推進						
基本事業内容				子どもたちの豊かな心を育むため、家庭・学校・地域社会が、社会生活上のルールやモラル、命の大切さなどを、様々な体験や交流活動を通して子どもたちに教えます。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	2	事業名			放課後子ども教室の実施			担当課	生涯学習課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
放課後子ども教室実施箇所数				事業費		1,850			1,850			1,850		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
				1,226		624	1,226		624	1,226		624		
関連する計画				事業概要(全体)		子どもの安全安心な居場所づくり(放課後子どもプラン推進事業)における地域の特色ある体験、交流活動を通して、豊かな人間性や社会性、自主性を育む。								
—				前期での実績		H18	6件	H19	6件	H20	7件			
数値目標		21年度	9箇所	中期での予定		加賀市全地区での放課後子ども教室の実施を目指す。								
		24年度	15箇所											
		28年度	21箇所											

(単位：千円)

コード				基本事業名称					
E	2	0	1	広域連携軸の強化					
基本事業内容				広域幹線道路の整備により、観光地としてのアクセス向上や渋滞を緩和し、広域的交流の促進や経済的發展を図ります。					

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			国道8号の拡幅			担当課	管理課
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度	
広域連携軸と位置づける道路の整備進捗(延長距離へス) (基本事業としての指標)			事業費		-			-			-	
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
関連する計画			事業概要(全体)		国道8号加賀拡幅において、用地取得の円滑化を図り、早期完成を目指す。 拡幅延長 L=6.4km 事業期間 平成15年度～平成27年度 総事業費 約240億円							
数値目標	21年度	49%	前期の実績		箱宮～松山間の用地買収 A=42,300㎡ 箱宮～松山間の整備促進。 L=2,100m 加茂～黒瀬間の用地取得の推進。 A=28,300㎡							
	24年度	未定	中期の予定		箱宮～松山間の供用開始 L=2,100m 加茂～黒瀬間の用地取得の推進 A=17,000㎡ 加茂～黒瀬間の整備推進 L=1,900m 桑原～西島間の用地買収推進 A=15,700㎡							
	28年度	未定										

事業コード			0	2	事業名			南加賀道路の整備			担当課	土木課
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度	
整備進捗(事業費へス) (市事業としての指標)			事業費		200,000			250,000			250,000	
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
関連する計画			事業概要(全体)		小松空港や加賀温泉郷と加賀インターチェンジを結ぶ南加賀道路の早期完成を図るため、県営道路負担金や市直轄区間の施工を着実にする。市施工全体事業費19億 総延長L=610m							
数値目標	21年度	31%	前期の実績		県営道路負担金の執行。 市施工区間の計画的な用地取得(A=15,900㎡)。路体盛土							
	24年度	68%	中期の予定		県営道路負担金の執行。 市施工区間の計画的な用地取得(A=2,600㎡)、橋梁工事(下部工2基)外							
	28年度	100%										

事業コード			0	3	事業名			国道305・364号の整備			担当課	土木課
基本指標・目標			年度		22年度			23年度			24年度	
			事業費		-			-			-	
			財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
関連する計画			事業概要(全体)		大聖寺地区と山中温泉地区及び福井県を結ぶ国道305・364号の狭隘区間の早期実現を図るため、国や県に働きかけるとともに県営道路負担金の執行を着実に進める。							
数値目標	21年度		前期の実績		・国道305号線(大聖寺錦町) 延長L=0.41km(H20~25) ・国道364号線(山中温泉我谷町) 延長L=0.64km(H23.3供用予定)							
	24年度		中期の予定		県営道路負担金の執行。 国道364号河南交差点右折レーン整備(L=140m:H22~24)							
	28年度											

事業コード		0	4	事業名	加賀海浜道路の整備			担当課	土木課		
基本指標・目標				年度	22年度			23年度			24年度
				事業費	-			-			-
				財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県
関連する計画				事業概要 (全体)	金沢市から加賀市に至る海岸部を縦貫する加賀海浜道路の早期実現を期成同盟会を通して、国や県に働きかけていく。 整備延長 L=50km、事業期間 未定、総事業費 未定						
数値目標				前期の実績	国や県への働きかけ。						
				中期の予定	国や県への働きかけ。						
				21年度							
	24年度										
	28年度										

(単位：千円)

コード				基本事業名称			
E	2	0	4	都市計画道路の整備促進			
基本事業内容				円滑で安全な交通と良好な市街地を形成するため、都市計画道路を整備します。			

(基本事業中の主な事業)

事業コード		0	4	事業名			片山津中央線整備事業			担当課	都市計画課			
基本指標・目標				年度		22年度			23年度			24年度		
				事業費		84,000			160,000			-		
				財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
				14,100	66,400	3,500	54,900	99,800	5,300					
関連する計画				事業概要 (全体)		加賀温泉駅、国道8号方面から温泉街へのアクセス性向上を図る。片山津地区まちづくり交付金事業の一環として実施 延長400m 幅員16m 片山津町地内								
数値目標				前期での実績		用地測量調査実施								
				中期での予定		用地取得および道路改良 (23年度で完了予定)								
				21年度										
	24年度													
	28年度													

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
E	3	0	3	治水対策の推進						
基本事業内容				洪水から市民の生命、身体、財産を守るため、浸水対策事業を促進します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	2	事業名			柴山潟浸水対策の促進			担当課	(石川県・加賀市)				
基本指標・目標					年度			22年度			23年度			24年度		
柴山潟浸水対策の推進 (全体)					事業費			-			-			-		
					財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要 (全体)			柴山潟の浸水対策のため、県事業で行う湖岸堤防整備及び市事業による内水排除事業を着実に進める。 県事業 築堤延長L=3,200m 市事業 水路新設改修L=2,077m ポンプ施設4箇所 調整池 事業期間 平成19年度～平成30年度(見込) 総事業費 6,950百万円(見込)								
数値目標			21年度		前期の実績			県事業(湖岸堤防) 築堤延長 L=500m 市事業(内水排除) 水路新設改修 L=1,100m ポンプ施設 3箇所								
			24年度		中期の予定			県事業(湖岸堤防) 築堤延長 L=500m 市事業(内水排除) 水路新設改修 L= 977m ポンプ施設 1箇所 調整池 1箇所								
			28年度													

事業コード			0	2	事業名			柴山潟浸水対策の促進			担当課	下水道課				
基本指標・目標					年度			22年度			23年度			24年度		
柴山潟浸水対策の推進 (市事業)					事業費			390,000			414,000			455,000		
					財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
								190,000	200,000	0	200,000	214,000	0	220,000	235,000	0
関連する計画					事業概要 (全体)			柴山潟の浸水対策のため、湖岸堤防内の市街地に降った雨を排除する内水排除事業を着実に進める。 市事業 水路新設改修 L=2,077m ポンプ施設 4箇所 調整池 V=7,900m <sup>3</sup> 1箇所 事業期間 平成20年度～平成24年度(見込) 総事業費 1,950百万円(見込)								
数値目標			21年度		前期の実績			市事業(内水排除) 水路新設改修 L=1,100m ポンプ施設 2箇所								
			24年度		中期の予定			市事業(内水排除) 水路新設改修 L= 977m ポンプ施設 2箇所 調整池 V=7,900m <sup>3</sup> 1箇所								
			28年度													

事業コード			0	2	事業名			柴山潟浸水対策の促進			担当課	(石川県)				
基本指標・目標					年度			22年度			23年度			24年度		
柴山潟浸水対策の推進 (県事業)					事業費			-			-			-		
					財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要 (全体)			柴山潟の浸水対策のため、湖岸堤防整備により、潟から市街地への水の侵入を防ぐ外水排除事業を行う。 県事業 築堤延長L=3,200m 事業期間 平成19年度～平成30年度(見込) 総事業費 5,000百万円(見込)								
数値目標			21年度		前期の実績			県事業(湖岸堤防) 築堤延長 L=530m								
			24年度		中期の予定			県事業(湖岸堤防) 築堤延長 L=550m								
			28年度													



(単位：千円)

コード				基本事業名称						
E	6	0	5	水道事業計画および公共下水道事業計画の策定と推進						
基本事業内容				安全な水の安定供給、下水の適正な処理を実施していくための計画を策定し、推進します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			水道事業計画の策定と推進			担当課	水道課
基本指標・目標					年度		22年度		23年度		24年度	
水道事業計画の策定と推進					事業費		1,464,262		1,815,969		2,134,540	
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財
			198,779	814,600	450,883	197,086	997,900	620,983	71,486	1,840,200	222,854	
関連する計画					事業概要(全体)		安全な水を安定供給できる施設整備と運営基盤の強化を目指した、建設・経営計画の策定と事業の推進を行なう。					
水道事業基本計画					前期の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・山中浄水場の改築・増強実施設計業務</li> <li>・送水管新設事業H21着手 全体L=8km、内、2kmを布設</li> <li>・国道拡幅工事関連整備は国の工事進捗に併せ実施</li> <li>・山中浄水場及び配水池N=5箇所の耐震診断完了</li> <li>・老朽配給水管の更新実施</li> </ul>					
数値目標	21年度	計画的な事業の推進		中期の予定		山中浄水場改築・改良事業、及び送水管新設事業を完了させ、九谷ダム水を山代地区への送水する。						
	24年度	計画的な事業の推進										
	28年度	積極的な経営改善										

事業コード			0	2	事業名			公共下水道事業計画の策定と推進			担当課	下水道課
基本指標・目標					年度		22年度		23年度		24年度	
公共下水道による整備面積					事業費		186,600		206,600		436,100	
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財
			77,000	96,800	12,800	92,000	103,600	11,000	191,000	226,100	19,000	
関連する計画					事業概要(全体)		公共用水域の水質浄化と住環境の改善のため、計画的に公共下水道施設を整備していくことと、汚水を適正に処理していくための計画の策定。 全体計画面積 2,142ha 事業期間 昭和45年度～平成32年度					
—					前期の実績		片山津処理区における、全体計画の見直し及び事業期間の延伸のための事業認可の変更を行った。整備面積については大聖寺川処理区、片山津処理区の合計で当初の整備目標である50haに対して52%の達成率である26haの面整備を行い、全体で815haとなっている。浄化センターにおいては受変電設備の改築が完了。					
数値目標	21年度	815ha		中期の予定		汚水処理基本構想を市の現状に即したものに見直すとともに、大聖寺川処理区における事業認可の変更を行う。また、整備面積としては15haを予定し全体で830haの整備を目標としている。また、浄化センターでは初沈・反応タンク・終沈の改築を進める。						
	24年度	830ha										
	28年度	890ha										

(単位：千円)

コード				基本事業名称					
E	8	0	3	火災予防および消防体制の強化と消防施設の整備					
基本事業内容				火災の発生を未然に防ぎ、被害を最小限に止めるため、火災予防および消防の体制整備を進め、防火意識の高揚を図ります。					

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			消防庁舎の整備			担当課	消防課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
組織の効率化を踏まえ、新耐震基準に適合した施設数					事業費		-			-			-		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		消防庁舎の耐震化を図り、消防広域化を軸とした署所の統廃合も視野に入れた、災害に対応可能な防災拠点施設を整備する。								
-					前期の実績		20年度 本部庁舎耐震診断の実施 21年度 山代分署庁舎耐震補強・改修工事								
数値目標			21年度	3施設	中期の予定		消防広域化の検討を推進することで、適正な消防力の配置に伴う署所統廃合にも配慮しながら、耐震診断を終えた本部庁舎の耐震補強・改修計画を策定する。								
-			24年度	3施設	-		-								
-			28年度	全施設	-		-								

事業コード			0	4	事業名			消防・救急無線の更新			担当課	消防課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
消防救急無線デジタル化進捗度					事業費		-			-			2,000		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		電波法関係審査基準により国の施策として、消防救急無線を期限とされる平成28年5月までにデジタル無線方式に移行整備し、特に大規模災害時における広域応援・受援体制を構築し、活動部隊間の綿密な連携を図る。								
-					前期の実績		現行アナログ無線受信応答可能域の変化について、デジタル化及び周波数帯変更における影響や、基地局・中継局の配置による影響を考慮したシミュレーション計算をし、基地局設置に向けた候補地の調査を行った。								
数値目標			21年度	0%	中期の予定		シミュレーションで得た結果を基に、実機による電波伝搬調査や、消防広域化に注視しつつ広域・単独・指令業務共同運用の各パターン別に詳細な事業費を算定する等、より具体的な整備に向けた計画の策定を行う。								
-			24年度	30%	-		-								
-			28年度	100%	-		-								

事業コード			0	7	事業名			消防車両などの整備			担当課	消防課			
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度		
車両の更新削減数 車両の再配置数					事業費		22,266			31,354			56,035		
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画					事業概要(全体)		各種災害に的確に対応できる車両および資機材を整備する。								
-					前期の実績		19年度 高規格救急自動車の更新整備及び老朽車両1台の削減 20年度 化学消防自動車の配置換えにより、車両1台の削減 21年度 非常備消防ポンプ自動車2台の更新整備(大聖寺第二、分校)								
数値目標			21年度	2台更新	中期の予定		常備消防車両については、消防広域化及び署所統廃合に配慮しながら車両更新を進め、非常備消防車両については、消防ポンプ自動車の耐久性・機能低下を勘案した一定基準の基に車両更新基準を改訂し、老朽化著しい非常備消防車両の更新を順次進めていく。								
-			24年度	7台更新、1台削減	-		-								
-			28年度	22台更新	-		-								

事業コード	0	8	事業名	消防水利の整備						担当課	消防課
基本指標・目標			年度	22年度			23年度			24年度	
整備必要地域における整備進捗率			事業費	-			10,000			10,000	
			財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
							7,500	2,500		6,000	4,000
関連する計画			事業概要(全体)	大震災における火災等の災害から生命、身体及び財産を守るため、「消防水利の基準」に基づき、耐震性防火水槽の水利を整備する。							
			前期の実績	19年度 防火水槽の新規整備 2基（大聖寺下福田町、山代温泉桜町） 20年度 有蓋化により、その他水利から防火水槽への移管（大菅波町） 21年度 防火水槽の新規整備 1基（一白町）							
数値目標	21年度	63%	中期の予定	整備必要地域及び必要整備基数を見極めつつ、耐震性防火水槽（40t級）を隔年で2基程度ずつ整備していく。							
	24年度	63%									
	28年度	64%									

事業コード	1	4	事業名	自主防災組織の育成						担当課	総務課
基本指標・目標			年度	22年度			23年度			24年度	
町内会を単位とした自主防災組織の組織化			事業費	-			-			-	
			財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
関連する計画			事業概要(全体)	消火・防災訓練その他の機会を捉え、町内会やまちづくり推進協議会等に自主防災組織の結成を働きかける。また、防災リーダー養成講習会を開催することにより、市内各地域に防災リーダーを養成し、自主防災組織の育成強化を図る。							
地域防災計画			前期の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防・消防団の指導・支援により消火・防災訓練を継続して開催することで、既存の組織の強化と未結成町内会での結成を働きかけた。</li> <li>・医療連携による防災啓発活動を行った。</li> </ul>							
数値目標	21年度	55%	中期の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き未結成の町内会での結成を働きかける。</li> <li>・防災リーダー養成講習会を開催し、各地区における防災リーダーを養成する。</li> <li>・防災ネットワーク会議の設置</li> <li>・各種防災協定や各種計画との連携</li> </ul>							
	24年度	60%									
	28年度	65%									

事業コード	1	5	事業名	消防緊急通信指令施設の整備						担当課	消防課
基本指標・目標			年度	22年度			23年度			24年度	
更新整備事業進捗度			事業費	-			2,000			100,000	
			財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債
								2,000			100,000
関連する計画			事業概要(全体)	消防広域化・通信指令業務共同化の検討を推進しつつ、更新時期を迎えることとなる消防緊急通信指令施設の更新整備計画を策定し、普及著しいIP・携帯電話からの緊急通報位置特定に対応するなど、通報通信手段の進歩に合わせた災害出動体制の一層の迅速・効率化を図る。							
			前期の実績	19年度 IP・携帯電話緊急通報位置情報受信装置（簡易型）の整備							
数値目標	21年度	0%	中期の予定	単独での更新も視野に入れ、消防広域化・通信指令業務共同化の検討を推進しつつ、統合型発信地表示システムや消防救急デジタル無線化についても配慮をした、消防緊急通信指令施設の更新整備を図る。							
	24年度	100%									
	28年度	100%									

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	4	0	1	温泉文化の再生と創造						
基本事業内容				温泉地のイメージアップを図るため、温泉文化の中心となる総湯の整備や、その周辺における温泉情緒の演出を行います。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			山代温泉 総湯および周辺整備			担当課	総湯再生室		
基本指標・目標					年度	22年度			23年度			24年度		
山代温泉 総湯および周辺整備の進捗状況					事業費	270,000			—			—		
					財源内訳	国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財
関連する計画														
—					事業概要	温泉文化のシンボルである「総湯」を整備し、併せて「湯の曲輪」全体の修景、周辺の歴史的建造物の保全・再生のための整備を行ない、情緒溢れる温泉街へと再生する。 事業期間：平成18年度～平成22年度 / 総事業費：約17億2,300万円								
数値目標					前期での実績	・新総湯の建設完了⇒供用開始								
21年度			60%		中期での予定					・古総湯の建設完了⇒供用開始 ・湯の曲輪ロータリー道路の整備完了 ・湯の曲輪の街並み修景整備完了				
22年度			100%											
28年度														

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
F	4	0	3	山中・山代・片山津の各温泉地の活性化事業への支援						
基本事業内容				温泉地の活性化を図るため、温泉地自らが取り組む効果的な事業を支援します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0	1	事業名			温泉地が実施する活性化事業への支援			担当課	観光交流課						
基本指標・目標					年度		22年度			23年度			24年度					
三温泉の宿泊客数					事業費		24,000			24,000			24,000					
					財源内訳		国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財			
					12,000		12,000	12,000		12,000	12,000		12,000		12,000			
関連する計画					事業概要(全体)		観光地の魅力を向上させ、誘客推進に結びつく独自性の高い効果のある事業への支援を県とともにし、温泉地の振興を図る。											
—					前期の実績		山代温泉宿泊者数			片山津温泉宿泊者数			山中温泉宿泊者数					
数値目標					21年度		190万人			H19 859,625人			299,606人			516,735人		
					24年度		200万人			H20 836,412人			361,900人			531,642人		
					28年度		220万人			H21 819,037人			444,911人			496,926人		
					中期の予定		本事業は、各温泉地の独自性を引き出す重要な事業であることから、今後においても県とともに支援する。											

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
G	1	0	2	行政評価システムの充実						
基本事業内容				総合計画に基づいた政策、施策の目的、必要性、有効性を点検し、効果的かつ効率的な行政運営を行うため、行政評価システムを充実させます。また、評価結果の客観性・透明性を担保するため、外部評価を導入し、積極的に公開します。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0			1			事業名			評価手法の見直し			担当課	企画課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度						
行政評価システムの充実			事業費			500			500			500						
			財源内訳			国	県	起債	一財	国	県	起債	一財	国	県	起債	一財	
								500			500							500
関連する計画			事業概要(全体)			市の政策、施策の目的、必要性、有効性をPDCAサイクルにより点検し、効果的・効率的な行政運営を目指し、行政の説明責任と透明性を図る。												
加賀市行政改革大綱など			前期の実績			平成18年度の試行を経て、平成19年度は、総合計画の体系に基づく全事務事業評価を行い、平成20年度に初めて行政評価委員会による外部評価を導入した。平成21年度は、評価体制や手法の見直しなどを行い、評価制度の充実を図るとともにホームページ等を通じて市民への説明責任と行政評価の透明性と客観性の確保を図った。												
数値目標	21年度	事務事業評価		中期の予定			市民の視点に立ち、市民と課題を共有する姿勢を持ちつつ、市民満足度の向上のため、その時々の政策課題に対応した事業の改革・改善を行う。また、事業仕分けを念頭に、施策評価についても鋭意取り組んでいく。											
	24年度	基本事務事業評価																
	28年度	施策評価																

(単位：千円)

コード				基本事業名称						
G	3	0	4	自主財源の確保						
基本事業内容				財源確保による健全な行政運営を図ります。						

(基本事業中の主な事業)

事業コード			0 3			事業名			遊休財産の売却			担当課	財政課		
基本指標・目標			年度			22年度			23年度			24年度			
遊休財産の売却（累計額）			事業費			-			-			-			
			財源内訳			国県	起債	一財	国県	起債	一財	国県	起債	一財	
関連する計画			事業概要（全体）			市有地（普通財産）のうちの遊休地を早急に売却する。									
行政改革大綱実施計画			前期での実績			5件 88,330,000円の売買契約及び63,710,000円の収入									
数値目標	21年度	6.3千万円		中期での予定			これまで売却できなかった土地を、評価を修正し、売却を実施していく。売却が難しい土地が残っているので状況は厳しい。さらに、景気の悪化で購買意欲が低下しており、苦戦が予想されるが、少額であっても確実に実績を上げるよう引き続き努力する。								
	24年度	8千万円													
	28年度	1億円													

# 前期・中期対応表



加賀市総合計画前期・中期対応表

大	中	小	政 策	施 策	基本事業	事業NO	事務事業名	前期対象	前期での実績	中期対象	中期での予定	担当課			
A	1	01	住民自治に基づく協働・交流型のまちづくり	住民自治を確立します	住民自治活動の促進と支援	A10101	まちづくり活動に対する補助	○	各まちづくり活動の活発化と住民参画の推進	○	山中温泉地区でのまちづくり活動活性化	まちづくり課			
						A10102	専門アドバイザーの派遣				まちづくり課				
						A10103	まちづくりリーダー育成研修会の開催				まちづくり課				
						A10104	地区広報紙の発行支援				まちづくり課				
						A10105	地域づくり団体への支援				まちづくり課				
						A10106	町名整理の推進				まちづくり課				
		04			地域づくり活動拠点の充実	A10401	市民会館・地区会館の改修	○	市民会館及び地区会館の計画的改修の実施		まちづくり課				
						A10402	町内集会場整備に伴う助成				まちづくり課				
						A10403	施設の適正管理				まちづくり課				
		05			多様な媒体による広報活動の推進	A10501	広報かが発行事業	○	定期的な市政情報の発信と他媒体との連携		企画課				
						A10502	テレビ広報推進事業	○	定期的な市政情報の発信と他媒体との連携		企画課				
						A10503	新聞広報推進事業				企画課				
						A10504	ホームページの充実	○	定期的な市政情報の発信と他媒体との連携及びバナー公告の募集による市民掲示板の推進		企画課				
		2			01	山中温泉区のまちづくりを推進します	地域自治区のまちづくり計画の策定と推進	A20101	まちづくり計画の策定と推進	○	山中温泉区まちづくり計画の策定	○	山中温泉区まちづくり計画の推進		振興課
								A20102	地域協議会の開催				振興課		
	A20103		まちづくり組織の充実							振興課					
	3	02	ボランティアなどの活動を支援します	NPO活動の促進と支援	A30201	NPO活動の紹介や情報提供	○	未設立分野におけるNPO団体の設立支援及び情報提供	○	益々増加するNPO団体の照会及び情報提供の拡充		まちづくり課			
	4	02	人権教育を推進します	各種相談窓口・カウンセリングの充実	A40201	無料法律相談などの充実						まちづくり課			
					A40202	各種相談員養成研修の充実	○	あいりず相談員等の計画的養成			まちづくり課				
					A40203	ホームページでの情報提供				まちづくり課					
	5	01	男女共同参画を推進します	男女共同参画の啓発と推進	A50101	各種講演会・講座・セミナー・記念フォーラムの開催や情報誌の発行					○	21年度に実施した意識調査を受け、より効果的な行動計画に見直すとともに、モデル地区を指定し、活動支援や情報提供を行なう	まちづくり課		
					A50102	意識調査の実施(市民・事業所・職員など)および行動計画の見直し	○	行動計画の策定及び意識調査の実施	○						
					A50103	モデル地区の抽出				○					
		02	女性団体の育成支援と審議会などへの女性参画の促進	A50201	人材育成のための養成支援								まちづくり課		
				A50202	市審議会などへの女性の登用	○	審議会等への女性委員の積極的登用の推進				まちづくり課				
				A50401	事業所の事業主や人事担当者への研修会の実施	○	事業者に対しての研修会等への参加促進				まちづくり課				
04	働きやすい職場環境の整備	A50402	継続的な事業所実態調査の実施	○	情報支援及び効果的な事業促進の実施						まちづくり課				
7	02	国内外との交流・連携を推進します	国際交流事業の推進	A70201	国際交流事業に対する補助制度の周知							観光交流課			
				A70202	国際交流センターの設立	○	国際交流関係のNPO団体の設立及びセンター機能を有する施設の確保					観光交流課			

加賀市総合計画前期・中期対応表

大	中	小	政策	施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期での実績	中期対象	中期での予定	担当部局
B	1	01	環境保全への意識を高めます		地球温暖化防止活動の推進	B10101	地球温暖化対策地域協議会の設立					環境課
						B10102	地球温暖化対策地域推進計画の策定				環境課	
						B10103	いしかわ学校版環境ISOの推進	○	小中学校3校をモデル校に指定	○	学校版環境ISOの取得支援	環境課
						B10104	事業所のISO14001・エコアクション21取得の支援	○	セミナー等の開催	○	事業者版環境ISOの取得支援	観光交流課
						B10105	温暖化防止イベントの開催				環境課	
		02			環境教育の推進	B10201	環境フェスタの開催				環境課	
						B10202	自然環境教育の開催 (星空観察会・水生生物調査・水辺の楽校など)				生涯学習課	
						B10203	環境教育出前講座の開催	○	ハイオマスタウン構想やゴミの分別回収についての講座の開催		環境課	
						B10204	環境ボランティアの育成				環境課	
		03			市民環境美化活動の支援と組織づくり	B10301	かもワークへの登録・普及	○	大学や事業者とのフォーラムや美化活動の開催	○	ボランティアグループ「きれい会」との協働や、アダプトプログラムの試行	管理課
	B10302		ごみのないまちづくりモデル事業					環境課				
	B10303		市内の美化活動実態調査の実施					環境課				
	B10304		環境美化行動計画の策定					環境課				
	04	環境基本計画の策定	B10401	環境フェスタなどによる啓発					環境課			
			B10402	環境パートナーシップ会議による計画づくり	○	協働での環境基本計画の策定と推進		環境課				
			B10403	環境情報の整備・提供による市民・事業者との連携強化				環境課				
								環境課				
	2	01	生活排水対策の推進	流域の「水」と「森」を守ります		B20101	下水道の普及・啓発と加入促進	○	説明会や各種イベントによる啓発及び戸別訪問による助成制度の普及による加入促進	○	戸別訪問の強化及び助成制度の拡充等による加入促進の強化	経営企画課
						B20102	浄化槽の適正管理				下水道課	
						B20103	フォーラムの実施				環境課	
B20104						環境教育の実施				環境課		
B20105						廃食用油回収事業				環境課		
B20106						水質検査の実施	○	環境基準達成のモニタリングの実施		環境課		
02		大日山系および海岸部の森林の管理と保全	B20201			森林ボランティアの育成	○	森林ボランティアの育成と研修会等の実施		農林水産課		
			B20202			森林病虫害の防除	○	地上防除、伐倒駆除、樹幹注入等の計画的推進		農林水産課		
			B20203			植樹の体験学習の開催				農林水産課		
03		越前加賀海岸国定公園などの保全	B20301			クリーンビーチなどの美化活動	○	全市的美化活動として定着		環境課		
			B20302			保安林保全事業				農林水産課		
04		山中・大日山県立自然公園などの保全	B20401			市民参加型の美化活動	○	クリーンビーチに合わせて鶴仙溪等の河川美化の実施		環境課		
			B20402			自生植物の植林・植樹				環境課		
05		自然環境の保全区域の指定	B20501			自然・潜在植生調査の実施	○	山中地区植生調査の実施		環境課		
			B20502			調査結果に基づいた自然緑地保護地区の指定	○	自然緑地保護地区の具体的検討		環境課		
	B20503		自然環境保全にかかる助成制度の整備				環境課					

加賀市総合計画前期・中期対応表

小	施 策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期での実績	中期対象	中期での予定	担当部局								
3	01	流域の生態系を再生します															
										自然環境の保全区域の指定(再掲)	B30101	自然・潜在植生調査の実施	○	山中地区植生調査の実施			環境課
											B30102	調査結果に基づいた自然緑地保護地区の指定	○	自然緑地保護地区の具体的検討			環境課
											B30103	自然環境保全にかかる助成制度の整備					環境課
										ふるさとの森づくりの推進	B30201	育苗事業の推進	○	ふるさとの森づくりの推進			環境課
											B30202	潜在自然植生による植林事業	○	ふるさとの木の計画的植樹			環境課
										多自然型の河川整備の促進	B30203	緑化ボランティアの育成と活動支援					環境課
B30301	生態系に配慮した景観計画・環境管理計画の策定	○	国や県への計画的働きかけ			都市計画課											
B30302	多自然型河川の整備促進	○	国や県への計画的働きかけ			都市計画課											
4	01	身近な自然を活用します															
										里山の保全と活用	B40101	橋立丘陵地整備事業	○	自然園の整備(測量・用地買収等)	◎	管理運営手法の検討と供用開始	都市計画課
											B40102	里山保全活用の支援					文化課
											B40103	史跡の保全と活用					文化課
										親水空間の整備	B40201	水辺の楽校プロジェクト	○	東谷を中心とした活動の展開			生涯学習課
											B40202	柴山潟自然観察路の整備					都市計画課
											B40203	お宮川公園の整備					都市計画課
											B40204	せせらぎ水路の整備	○	山中地区(大生水)の整備			都市計画課
										中山間地域の整備(東谷・西谷地区など)	B40301	生態系水路やビオトープなどの整備	○	東谷農村公園における整備			農林水産課
											B40302	農業や工芸の体験・直売所の整備	○	ろくろの館の拡張整備			農林水産課
										加賀越前水郷構想の調査と整備促進	B40401	水郷整備促進の団体支援	○	乗船体験会等の実施			土木課
											B40402	水郷再生マップの作成					土木課
											B40403	乗船体験会の実施					土木課
B40404	国・県への要望	○	国や県への継続的要望			土木課											
5	01	循環型社会の形成を推進します															
										ごみの減量化・再利用・資源化(3R活動)の推進	B50101	ごみの分別の推進	○	プラスチック系ゴミや生ゴミの分別の推進	○	資源化の研究	環境課
											B50102	リサイクル情報ネットワークの確立					環境課
											B50103	マイバック運動の推進					環境課
											B50104	事業者系ごみのリサイクル	○	事業者と連携した啓発や剪定枝の資源化の研究	○	啓発の推進及び剪定枝資源化の継続的研究	環境課
											B50105	一般家庭ごみの有料化の検討					環境課
											B50106	バイオマスタウン構想の推進	○	推進会議の設立と研究の充実	○	民間事業者によるバイオマス利活用の推進	環境課
											B50107	環境保全型農業の普及・実施					環境課

加賀市総合計画前期・中期対応表

大	中	小	政策	施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当部局			
1	02		ともに支えあう地域福祉を推進します	まちづくりに関する団体などへの支援	C10201	地域見守りネットワークの充実	○	地域や関係団体と連携し、高齢者や児童の見守り・サポートを展開	○	全市での展開と充実	地域福祉課 長寿課 こども課				
						C10202	地域福祉活動に関する広報・啓発活動の充実			地域福祉課					
						C10203	地域福祉活動への支援			地域福祉課					
					03	福祉ボランティアの人材育成	C10301	ボランティア情報ネットワークの充実	○	インターネット当を活用したボランティア登録と派遣依頼の充実	地域福祉課 長寿課				
							C10302	ボランティア講座の開催	○	ボランティア養成講座の開催	地域福祉課 長寿課				
							C10303	ボランティアコーディネーターの育成			地域福祉課				
	04	バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進		C10401	広報・啓発活動の充実			地域福祉課							
				C10402	バリアフリー整備計画の推進			地域福祉課							
				C10403	公共施設・生活道路・公園の整備	○	市バリアフリー整備計画に基づく歩道等のバリアフリー化	地域福祉課							
	2	01			安心の医療体制を強化します	病院間および地域の医療機関などとの連携	C20101	地域医療審議会の開催	○	公立病院の機能分担の検討			総務課		
							C20102	国公立病院の連絡協議会の開催			総務課				
						02	医療機器などの高度化	C20201	CT・MRIなどの高度医療機器の更新	○	中長期更新計画に基づく計画的更新	総務課			
C20301			地域医療審議会での検討							◎	機能分担や連携強化の推進	総務課			
03			救急医療ネットワークの強化			C20302	医療機関情報の提供			◎	2次医療権全体での救急医療体制の確保	総務課			
						C20401	大学病院などへの協力要請	○	産科、小児科の再開			総務課			
04			医療従事者の適正な確保と育成			C20402	看護師配置の見直し					総務課			
						C20403	臨床研修医の積極的な受け入れ	○	積極的な受入			総務課			
						05	病院経営の健全化	C20501	診療部門における目標の設定などの手法導入	○	DPC(市民病院)と利用料金制(医療センター)の導入	◎	DPC(市民病院)と利用料金制(医療センター)の定着と安定収入の確保	総務課	
C20502			経営改善会議の開催					○	病院事業改革プランの着実な推進	◎	経営状況の報告と検証の強化	総務課			
3			01				ともに支えあう健康で心豊かなまちづくり	健康管理意識の高揚	C30101	健康教室の実施	○	特定保健指導の充実と検針率の向上			健康課
									C30102	保健推進員などの人材育成				健康課	
	C30103	健康に関する知識の啓発普及								健康課					
	C30104	健康増進施設の適正管理								健康課					
	03	壮年・高齢者保健の推進		C30301	基本健康診査の充実			○	特定検針受診率の向上	○	特定検針の一層の周知による受診率の向上	健康課			
				C30302	保健指導の充実					○	特定保健指導の体制整備と充実	健康課			
	04	感染症予防の強化		C30401	各種予防接種計画の策定・実施			○	一定の接種率の維持	○	医師会との連携による接種率の確保	健康課			
				C30402	公衆衛生の促進						健康課				
	05	母子保健の推進		C30501	乳幼児健康診査の実施			○	受診率の向上	○	健診での保護者満足度の向上	健康課			
				C30502	子育て教室・育児相談などの実施						健康課				
				C30503	新生児訪問の実施			○	県との連携強化による支援体制の強化	○	妊娠機からの状況把握と早期支援の充実	健康課			

加賀市総合計画前期・中期対応表

施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当部局
子育て環境の充実を図ります								
02	保育サービスの充実	C40201	通常保育・特別保育の充実			◎	保護者や地域住民のニーズの把握による適切な対応の実施	こども課
		C40202	幼稚園での預かり保育の実施					こども課
		C40203	第三者評価の導入	○	モデルケースでの3園の導入			こども課
		C40204	保育園の統合・民営化の推進	○	中学校下での統合・民営化計画の策定			こども課
		C40205	施設の適正管理					こども課
	子育てを支える活動への支援	C40301	みらい子育てネット・育児サークルへの活動支援					こども課
		C40302	ファミリー・サポート・センターの開設	○	ファミリー・サポート・センターの開設	○	会員数の増加と一層の事業の充実	こども課
		C40303	保育サポーターの養成					こども課
	子育てで経済負担の軽減	C40304	学童クラブの支援	○	平成20年度末で19箇所の設置	○	全小学校区での設置と運営体制の見直し	こども課
		C40501	児童手当の支給					こども課
		C40502	乳幼児医療費の助成			◎	こども医療費の充実(中学生までの医療費負担の無料化)	こども課
		C40503	不妊治療費の助成					こども課
心身の健やかな発達を促す支援	C40504	プレミアムパスポート事業の促進					こども課	
	C40801	野外活動などの自然体験活動の推進	○	野外保育やどろんこ保育の充実			こども課	
	C40802	赤ちゃん出合い・ふれあい・交流事業の実施					こども課	
	C40803	絵本でふれあう子育て支援事業の充実					こども課	
	C40804	児童センターの運営					こども課	
高齢者の元気な生活を支援します								
01	介護予防の推進	C50101	介護予防事業の実施	○	地域介護予防事業の充実と要介護認定率の相対的低下	○	介護予防健診の受診率の向上と医療・介護の連携強化を進める	長寿課
		C50102	介護予防サービスの提供			○	継続的サービスの提供と組織内連携の強化及び研修の充実	長寿課
		C50103	一般高齢者の地域社会活動や健康づくり活動の支援					長寿課
		C50104	家族介護の支援					長寿課
		C50105	施設の適正管理					長寿課
	地域包括ケア体制の構築	C50201	地域包括支援センターの運営					長寿課
		C50202	地域支えあいネットワークの支援					長寿課
		C50203	介護予防拠点の整備	○	街中での介護予防地域拠点施設の整備			長寿課
		C50204	高齢者ボランティアの育成や介護予防普及員養成などの支援、各種保健福祉団体の活動支援					長寿課
	認知症対策の推進	C50205	総合健康福祉センターの整備(再掲)					長寿課
		C50301	認知症ケアの普及	○	家族介護教室やサポーター要請講座の開催と充実			長寿課
		C50302	介護サービス事業者の研修					長寿課
	高齢者の権利擁護の推進	C50303	入所施設の個室化・ユニットケアの推進(再掲)	○	介護保険施設における個室・ユニットケアの増加と街中での介護予防地域拠点施設の整備			長寿課
		C50304	地域密着型サービスの計画的整備					長寿課
		C50401	高齢者虐待防止ネットワーク事業の推進	○	高齢者虐待防止のためのネットワークの構築			長寿課
C50402		成年後見制度の利用支援					長寿課	
03	高齢者の権利擁護の推進	C50403	介護・福祉サービス情報の提供					長寿課
		C50404	入所施設の個室化・ユニットケアの推進	○	介護保険施設における個室・ユニットケアの増加と街中での介護予防地域拠点施設の整備			長寿課

ともに支えあう健康で心豊かなまちづくり

加賀市総合計画前期・中期対応表

小	施 策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当部局		
6	03	障害のある人の自立を支援します									
		01	障害のある人の雇用の促進	C60101	広報活動の充実	○				障がい福祉課	
				C60102	障害者就労支援制度の利用促進	○				障がい福祉課	
		04	地域生活支援の充実	C60301	相談支援の充実						障がい福祉課
				C60302	コミュニケーション支援の充実						障がい福祉課
				C60303	日常生活用具の給付						障がい福祉課
				C60304	移動支援の充実						障がい福祉課
				C60305	地域活動支援の充実	○	地域活動支援センターの利用と適正なサービスの選択	○	個々のニーズの把握と適正なサービス利用の推進		障がい福祉課
		04	利用者本位のサービス体系の再編・強化	C60401	機能に応じた施設体系の再編と施設の多機能化	○					障がい福祉課
				C60402	地域自立支援協議会の開催						障がい福祉課
7	02	社会保障を充実します									
		01	低所得者福祉の充実	C70101	多様な方策による生活支援						地域福祉課
				C70102	生活、自立指導および就労支援プログラムの推進	○	就労支援プログラムの策定と実施	○	各プログラムの適正な実施		地域福祉課
		02	国民健康保険の充実	C70201	診療報酬明細書の点検による医療費の適正化の推進						地域福祉課
				C70202	国民健康保険税の収納率向上	○					地域福祉課
				C70203	医療費通知の発行						地域福祉課
				C70204	多重受診者の訪問指導の実施						地域福祉課
									地域福祉課		



加賀市総合計画前期・中期対応表

4	01	青少年を健やかに育てます	心の教育の推進	D40101	心の教育の推進市民会議の開催						生涯学習課
				D40102	心の教育お届けセミナーの充実	○	セミナーの開催	○	市内全地区での開催		生涯学習課
				D40103	親子のふれあい自然体験活動の実施						生涯学習課
	02	あいさつ運動の全市的な推進	D40201	あいさつ運動の推進						生涯学習課	
			D40202	グッドマナーキャンペーンの実施	○	キャンペーンの開催				生涯学習課	



加賀市総合計画前期・中期対応表

大	中	小	政策	施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課	
1	1	01	景観と人にやさしい安全で 快適なまちづくり	快適な居住環境を創出します	地区指定やまちづくり協定の締結支援	E10101	まちづくり協定策定の支援	○				管理課	
						E10102	地区指定の提案制度の周知			管理課			
					02	市街地および集落居住環境整備	E10201	市道の整備			土木課		
							E10202	側溝の整備	○	計画的な整備推進	土木課		
							E10203	区道の整備助成			土木課		
					03	都市計画マスタープランの策定と推進	E10301	都市計画マスタープランの策定	○		都市計画課		
							E10302	都市計画区域の統合			都市計画課		
							E10303	山中温泉区の用途地域指定			都市計画課		
							E10304	都市計画道路網の見直し			都市計画課		
					04	住宅マスタープランの策定と推進	E10401	住宅マスタープランの策定と推進	○	マスタープランの策定及び耐震補強の推進	建築課		
							E10402	市営住宅の整備	○	聖北団地建替と集約化の推進	建築課		
							E10601	町屋再生事業の推進	○	モデル的再生事業の推進	建築課		
					06	町屋再生事業の推進	E10602	町屋再生相談窓口の設置			建築課		
							E10603	町屋物件情報提供システムの構築			建築課		
							E10701	墓地公園の整備			環境課		
					07	墓地公園の整備および広域連携による斎場の建設推進	E10702	広域斎場の建設推進	○	小松加賀環境衛生事務組合による広域斎場の建設推進	環境課		
E10703	墓地公園・斎場の適正管理			環境課									
08		地籍調査の推進	E10801	国土調査地籍調査事業の実施	○	計画的な事業の推進			管理課				
2	2	01	景観と人にやさしい安全で 快適なまちづくり	交通体系を充実します	広域連携軸の強化	E20101	国道8号の拡幅	○	用地取得及び事業の計画的推進	○	用地買収及び整備促進	土木課	
						E20102	南加賀道路の整備	○	河南～曾宇間の供用開始	○	市施工区間の計画的推進	土木課	
						E20103	国道305号・364号の整備	○	狭隘地区改良の早期実現	○	継続的な国や県への働きかけ	土木課	
						E20104	加賀海浜道路の整備	○	継続的な要望活動	○	継続的な国や県への働きかけ	土木課	
					02	地域連携軸の強化	E20201	都市計画道路片山津インター山代線の整備促進	○	継続的な要望活動			都市計画課
							E20202	都市計画道路片山津中央線の整備	○	継続的整備		用地取得、道路改良	都市計画課
							E20203	都市計画道路山代栗津線の整備促進	○	山代温泉東口周辺の整備			都市計画課
							E20204	県営道路事業の整備促進					都市計画課
					04	都市計画道路の整備促進	E20401	南町熊坂線整備事業	○	整備完了			都市計画課
							E20402	山代動橋線整備事業	○	山代温泉湯の曲輪整備と並行			都市計画課
							E20403	加美谷線整備事業	○				都市計画課
							E20404	片山津中央線整備事業	○	継続的整備	○	用地取得、道路改良	都市計画課
							E20405	加賀温泉駅前1号線および3号線整備事業					都市計画課
							E20406	県営街路事業の整備促進					都市計画課
					05	歩行者ネットワークの形成	E20501	歩行者ネットワークの整備	○	大聖寺地区整備完了			土木課
							E20502	歩道のバリアフリー化	○	片山津温泉薬師通整備完了			土木課
06	自転車ネットワークの形成	E20601	自転車促進協議会の発足					土木課					
		E20602	市道・農道の自転車道整備	○	市道の自転車レーンの整備			土木課					
		E20603	県道整備における自転車歩行者道の設置要請					土木課					
07	交通安全施設の整備	E20701	幹線道路の歩道整備	○	C257号線の整備			土木課					
		E20702	交通安全施設の適正管理					土木課					
08	消融雪施設の整備・除雪計画の策定と推進	E20801	消融雪施設整備事業	○	宇谷野口授団地内の整備完了			土木課					
		E20802	住民との協働による除雪計画の推進					土木課					
		E20803	除雪機械の確保					土木課					
11	公共交通サービスの充実	E21101	公共交通基本計画の策定と推進	○	地域公共交通計画の策定と乗合タクシーや通勤通学バスの	◎	路線バスの充実やタクシーを活用したピースモデルの実現	企画課					
		E21102	新たな形態の公共交通サービスの実現					企画課					
		E21103	鉄道や路線バスの利用促進					企画課					
		E21104	駐車場などの適正管理					土木課					

加賀市総合計画前期・中期対応表

施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課	
潤いある水辺を創出します									
3	01	多自然型の河川整備と親水空間の整備充実	E30101	生態系に配慮した景観計画の策定	○	国や県への計画的働きかけ		都市計画課	
			E30102	親水広場の整備 (越中谷池親水広場整備、真菰ヶ池水辺植栽整備)	○	まちづくり交付金事業による計画的整備		都市計画課	
			E30103	柴山潟自然観察路の整備				都市計画課	
			E30104	お宮川公園の整備				都市計画課	
			E30105	こおろぎ橋架替工事				都市計画課	
			E30106	九谷ダム周辺の環境整備				都市計画課	
	02	加賀越前水郷構想の調査と整備促進(再掲)	E30201	水郷整備促進の団体支援	○	乗船体験会の実施		都市計画課	
			E30202	水郷再生マップの作成				都市計画課	
			E30203	乗船体験会の実施				都市計画課	
	03	治水対策の推進	E30204	国・県への要望	○	国や県への継続的要望		都市計画課	
			E30301	広域基幹河川改修事業(動橋川)の促進	○	河川の拡幅及び橋梁の架替		土木課	
			E30302	柴山潟浸水対策の促進	○	県事業に合わせた内水排除対策の推進	○	県事業(湖岸堤防整備)と並行した内水排除事業の推進	下水道課
	04	用排水路の整備充実	E30401	せせらぎ水路の整備	○	まちなかせせらぎ水路の整備		土木課	
ふるさとの緑化を推進します									
4	02	身近な公園の管理と都市公園の整備	E40201	熊坂川の沿岸緑化の推進				都市計画課	
			E40202	まちなかポケットパーク整備事業				都市計画課	
			E40203	橋立自然園整備事業	○	自然園の整備(測量・用地買収等)	○	管理運営手法の検討と供用開始	都市計画課
			E40204	まちなか公園・広場整備支援事業	○			都市計画課	
			E40205	公園里親制度の推進				都市計画課	
			E40206	公園の適正管理				都市計画課	
	04	緑の基本計画の策定と推進	E40401	緑の基本計画の策定と推進	○			都市計画課	
	01	歴史的景観の保存と整備	E50101	景観整備の方針および整備基準の策定				都市計画課	
			E50102	景観保存活動の支援				都市計画課	
			E50103	大聖寺地区における町並み整備	○	歴史的景観整備基準に基づく整備の推進		都市計画課	
	02	大日山系、白山などの山並みや海岸の自然眺望景観の保全	E50201	眺望景観の資源調査の実施				都市計画課	
			E50202	眺望景観に関する計画の策定			◎	眺望景観に関する計画の策定	都市計画課
			E50203	視点場の整備			◎	視点場の整備	都市計画課
	03	中山間地域の景観保全	E50301	山村民家を活用した地域活性化計画の策定	○			都市計画課	
	04	山中・山代・片山津の各温泉地域における修景整備の推進	E50401	山代地区における町並み整備	○	まちづくり交付金事業による計画的整備		都市計画課	
			E50402	片山津地区における町並み整備	○	街路事業と並行した整備		都市計画課	
			E50403	片山津中央線整備事業	○	街路事業と並行した整備		都市計画課	
			E50404	山中南地区における町並み整備	○	道路修景整備による町並み整備		都市計画課	
E50405			温泉中央南線整備事業	○	道路修景整備による町並み整備		都市計画課		
05	景観計画の策定と推進	E50501	景観計画の策定と推進	○			都市計画課		
		E50502	景観条例の制定	○			都市計画課		
		E50503	景観保存活動の支援				都市計画課		
		E50504	景観シンポジウムなどの開催				都市計画課		
安全でおいしい水の供給と水質浄化を推進します									
01	水道水の安定供給	E60101	九谷ダム水源の活用					水道課	
		E60102	既設施設の統合および老朽施設の更新					水道課	
		E60103	老朽配水管の更新	○	石綿セメント管の計画的更新			水道課	
		E60104	鉛給水管の更新					水道課	
		E60105	水道基幹施設の耐震化および維持管理					水道課	
02	下水道および農業集落排水などの一体的整備	E60201	公共下水道の整備	○	面整備の推進			下水道課	
		E60202	農業集落排水の整備	○	勅使地区の整備			下水道課	
		E60203	合併浄化槽設置事業の推進					下水道課	

加賀市総合計画前期・中期対応表

小	施 策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課
6	03	生活排水対策の推進(再掲)	E60301	下水道の普及・啓発と加入促進	○	説明会や各種イベントによる啓発及び戸別訪問による助成制度の普及による加入促進	○	戸別訪問の強化及び助成制度の拡充等による加入促進の強化	下水道課
			E60302	浄化槽の適正管理					下水道課
			E60303	フォーラムの実施					環境課
			E60304	環境教育の実施					環境課
			E60305	廃食用油回収事業					環境課
			E60306	水質検査の実施	○	環境基準達成のモニタリングの実施			環境課
05	水道事業計画および公共下水道事業計画の策定と推進	E60501	水道事業計画の策定と推進	○	山中浄水場の改良及び送水管の整備	○	山中浄水場の改良及び送水管の整備による丸谷ダム水の活用	水道課	
		E60502	公共下水道事業計画の策定と推進	○	全体計画の見直し及び片山津浄化センターの改良	○	事業認可の変更及び浄化センターの改修	下水道課	
情報技術を有効に活用します									
7	01	情報通信基盤の整備拡充	E70101	ケーブルテレビ未整備地域解消事業	○	山中温泉東谷地区へのエリア拡大			企画課
			E70102	光ファイバー網の整備促進					企画課
			E70103	携帯電話不感地帯の解消促進					企画課
	02	行政情報サービスの充実	E70201	次期基幹システム構築事業	○	住民・税システムの更新完了			企画課
			E70202	申請・届出のオンライン化の推進					企画課
			E70203	文書の電子化および電子決裁による効率化の推進					企画課
03	ホームページサービスの充実	E70301	頻度の高い発信による最新情報の積極的提供	○	定期的な市政情報の発信と他媒体との連携及びバナー広告の募集による市民掲示板化の推進			企画課	
		E70302	携帯用ホームページの公開					企画課	
		E70303	メールマガジンの充実					企画課	
安全な地域社会を形成します									
8	01	地域防災計画の策定と推進	E80101	自主防災組織の育成	○	組織率の向上と継続的訓練の実施			総務課
			E80102	災害の種類に応じた対応マニュアルの作成					総務課
			E80103	防災訓練の充実					総務課
	03	火災予防および消防体制の強化と消防施設の整備	E80301	消防庁舎の整備	○	山代分署の整備	○	消防広域化及び署所統廃合を念頭に置いた改修計画の実施	消防課
			E80302	消防団の再編					消防課
			E80303	消防広域化の推進					消防課
			E80304	消防・救急無線の更新			○	消防無線デジタル化に向けた計画策定	消防課
			E80305	地域における消防器具の整備補助					消防課
			E80306	住宅用火災警報器の設置促進					消防課
			E80307	消防車両などの整備	○	常備・非常備車両の計画的更新	○	老朽化の著しい車両の計画的更新	消防課
			E80308	消防水利の整備	○	耐震性防火水槽の計画的整備	○	耐震性防火水槽の計画的整備	消防課
			E80309	立入査察の推進					消防課
			E80310	危険物施設の整備促進					消防課
			E80311	火災予防広報の強化					消防課
			E80312	防火講習会や防火イベントの開催					消防課
E80313	防火外郭団体の育成強化					消防課			
04	救急・救助体制の強化	E80314	自主防災組織の育成(再掲)	○	組織率の向上と継続的訓練の実施	○	未結成町内会への働きかけ	総務課	
		E80315	消防通信指令施設の整備			○	消防無線デジタル化に対応できる指令施設の更新整備	総務課	
		E80401	救急医療ネットワークの強化					消防課	
		E80402	救急救命士などの養成および教育の実施					消防課	
		E80403	応急手当講習会の開催	○	応急手当普及指導体制の確立とAEDの設置促進			消防課	
		E80404	災害時要援護者支援体制の充実					消防課	
E80405	救助隊員の養成および救助資機材の充実					消防課			

加賀市総合計画前期・中期対応表

大	中	小	政策	施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課				
F	1	01	地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり	伝統・地場産業の振興を図ります	伝統工芸の後継者育成支援	F10101	県立山中漆器産業技術センター(県挽物轆轤技術研修所)の活用	○	卒業生の地元就職率の向上			振興課				
						F10102	山中伝統漆器後継者育成支援事業補助金の支給			商工振興課						
						F10103	九谷焼技能後継者奨励金の支給			商工振興課						
						F10104	伝統工芸保存団体への支援			商工振興課						
						F10105	各種支援制度などの情報提供			商工振興課						
	02	02			伝統工芸のブランド化の調査・研究と新商品開発促進	F10201	ブランド化の調査・研究に対する支援	○	NUSSHAブランドの欧米展開	◎	NUSSHAブランドの高付加価値化		振興課			
						F10202	新商品開発・販売促進に対する助成			◎	新商品開発や販路確保の展開		商工振興課			
	2	01			農林漁業の振興を図ります	農林漁業の振興を図ります	地消地産の推進	F20101	地消地産の拡大						農林水産課	
								F20102	農産物の直販所の設立	○	直売所の設置			農林水産課		
								F20103	学校・保育園給食への地元食材の供給	○	地場産休職の拡大			農林水産課		
							02	02	加賀市産ブランドの創設	F20201	地域振興野菜の生産拡大の促進	○	地域固有野菜の取組の確立	◎	地域固有野菜の取組の確立	
F20202			地域固有の農水産物の発掘										農林水産課			
F20203			加工による高付加価値化										農林水産課			
03			03	環境保全型の農作物の生産			F20301	環境保全型農業の基本計画の策定	○	基本計画の策定				農林水産課		
							F20302	減農薬・有機農業の促進					農林水産課			
							F20303	環境保全型農業の実証と普及	○	不耕起栽培や自然農法の推進			農林水産課			
04			04	農林漁業の担い手育成			F20401	認定農業者の育成支援	○	認定農業者の育成				農林水産課		
							F20402	新規・定年後就農の促進					農林水産課			
05	05	経営安定化の促進	F20501	集落営農組織への誘導	○	集落営農の農地集積の促進					農林水産課					
			F20502	農地の有効活用					農林水産課							
			F20503	技術・経営の指導					農林水産課							
			F20504	農業経営の法人化の促進					農林水産課							
06	06	農林業生産基盤および漁業基盤の整備	F20601	ほ場の整備	○	ほ場の大型基盤整備の推進					農林水産課					
			F20602	ため池の整備	○	ため池改修の推進				農林水産課						
			F20603	農業用排水路の整備	○	用排水路の早期施設整備				農林水産課						
			F20604	農道の整備	○	農道の整備による物流効率化の推進				農林水産課						
			F20605	林道の整備	○	林道の整備による間伐面積の増加及び運搬時間の短縮				農林水産課						
			F20606	漁港の整備	○	漁港整備に伴う鮮度保持の推進				農林水産課						
			F20607	栽培漁業の推進						農林水産課						
			F20608	間伐などの支援						農林水産課						
08	08	農作物などへの有害鳥獣対策の推進	F20801	熊・猪などの各種被害防止対策の実施							農林水産課					
			09	09	地域農業マスタープランの策定と推進	F20901	地域農業マスタープランの策定と推進	○	環境保全型農業や地産地消を盛り込んだ計画の策定				農林水産課			
						10	10	森林整備計画の策定	F21001	森林整備計画の策定	○	枝打ちや間伐の効率化の推進				農林水産課
11	11	食育の推進	F21101	食育基本計画の策定	○								農林水産課			
			F21102	学校・保育園などにおける食育の実践						農林水産課						
F21103	食文化継承活動の推進	○	食育ボランティアの育成					農林水産課								
3	01	01	商工業の振興を図ります	商店街と観光との連携	F30101	商店街と観光関係者との連携体制の構築	○	観光協会と商工振興会の連携					商工振興課			
					F30102	連携事業の研究・支援							商工振興課			
					F30201	産学官の連携体制の構築							商工振興課			
					F30202	付加価値の高い製品の共同開発							商工振興課			
					02	02	産業間・産学官連携の促進	F30203	地域ブランド・新商品開発への支援	○	商工会議所や商工会と連携した新商品開発支援					商工振興課
								F30204	新分野進出者への支援							商工振興課

加賀市総合計画前期・中期対応表

小	施 策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課
04		中小企業への支援	F30401	融資制度の利用促進			◎	県制度との差別化と整理・統合の推進	商工振興課
			F30402	設備投資への支援			◎	制度のPRによる利用促進	商工振興課
			F30403	各種共済制度への加入促進					商工振興課
観光地の賑わいを再生します									
01		温泉文化の再生と創造	F40101	山代・片山津温泉総湯の再生および周辺整備	○	山代温泉総湯の整備	◎	古総湯・湯の曲輪の整備及び片山津総湯の整備	総湯再生室
			F40102	廃業旅館再生への支援					観光交流課
			F40103	温泉マイスターの育成と活用					観光交流課
02		魅力ある地域資源を活用した観光の推進	F40201	鶴仙溪・柴山潟周辺などの自然景観の整備	○	観光施設の適正管理	◎	適正な維持管理	観光交流課
			F40202	自然・文化・伝統芸能を活かしたイベントへの支援	○	伝統芸能を活かしたイベントへの支援と全国発信	◎	自立した事業運営の仕組みづくりの推進	観光交流課
			F40203	地域祭礼への支援			◎	地域祭礼への継続的支援	観光交流課
			F40204	観光施設の適正管理					観光交流課
03		山中・山代・片山津の各温泉地の活性化事業への支援	F40301	温泉地が実施する活性化事業への支援	○	県との協調による支援	○	県との協調による支援	観光交流課
			F40302	コンベンション誘致の支援					観光交流課
			F40303	3温泉地の連携促進					観光交流課
4 04		山中・山代・片山津の各温泉地域における修景整備の推進(再掲)	F40401	山代地区における町並み整備	○	まちづくり交付金事業による計画的整備			都市計画課
			F40402	片山津中央線整備事業	○	街路事業と並行した整備			都市計画課
			F40403	山中南地区における町並み整備	○	街路事業と並行した整備			都市計画課
			F40404	温泉中央南線整備事業	○	道路修景整備による町並み整備			都市計画課
			F40405	片山津地区における町並み整備	○	道路修景整備による町並み整備			都市計画課
05		総合的な観光情報発信の強化	F40501	インターネットによる情報発信の強化	○	観光情報センターホームページの利用促進			観光交流課
			F40502	マスコミを活用した全国PRの展開					観光交流課
			F40503	市の魅力を紹介した冊子の発行					観光交流課
			F40504	フィルムコミッションの活用					観光交流課
06		外国人観光客の誘客促進	F40601	小松空港の機能充実の促進	○				観光交流課
			F40602	外国語サイン看板の整備	○				観光交流課
			F40603	外国語ホームページの開設	○				観光交流課
			F40604	外国語観光パンフレットの整備	○				観光交流課
			F40605	外国語研修への支援	○				観光交流課
07		観光人材の育成と確保	F40701	観光ボランティアガイドの育成支援	○				観光交流課
			F40702	観光マイスターの育成と活用					観光交流課
			F40703	観光大学の誘致					観光交流課
4 08		回遊型の観光ネットワークの形成	F40801	周遊バスの運行支援	○				観光交流課
			F40802	周遊利便性向上事業の研究					観光交流課
09		市民参画型の観光振興ビジョンの策定と推進	F40901	観光振興ビジョンの策定と推進	○			観光交流課	
新産業と雇用機会を創出します									
01		企業誘致活動の推進	F50101	情報の収集・発信			◎	支援制度のパンフレット等の作成や情報発信	商工振興課
			F50102	企業訪問活動の推進			◎	企業の誘致・留置・支援の充実	商工振興課
			F50103	企業誘致推進施策の新設拡充	○		◎	支援制度の拡充とサポート強化	商工振興課
02		企業誘致に向けた環境整備	F50201	道路・通信網の整備			◎	インフラ整備の計画の検討	商工振興課
			F50202	工場適地の選定			◎	工場適地の検討	商工振興課
			F50203	工場団地造成の検討			◎	工場団地造成の検討	商工振興課
			F50204	企業立地促進地の選定			◎	企業立地促進地への立地支援	商工振興課
5 03		創業塾の開催と起業支援	F50301	創業塾の開催	○				商工振興課
			F50302	起業・転業者への助成					商工振興課
			F50303	中小企業大学校の誘致					商工振興課

(地場産業が息づく活力と賑わいのまちづくり)

加賀市総合計画前期・中期対応表

小	施 策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課
04		雇用環境の整備促進	F50401	就労情報の提供					商工振興課
			F50402	職業能力の開発支援					商工振興課
			F50403	各種共済制度への加入促進(再掲)					商工振興課
			F50404	高校生の技能取得支援	○				商工振興課
			F50405	福利厚生充実					商工振興課

加賀市総合計画前期・中期対応表

大	中	小	政策	施策	基本事業	事業NO	事務事業	前期対象	前期の実績	中期対象	中期での予定	担当課			
G	1		健全な行財政の確立による自律型のまちづくり	行政運営の効率化を図ります	行政改革大綱の推進	G10101	行政改革大綱の推進	○	定員適正化計画や民間委託の推進等			企画課			
						G10102	行政改革実施計画の実施と見直し			企画課					
						G10103	行政改革大綱の定期的な進行管理			企画課					
					02	行政評価システムの充実	G10201	評価手法の見直し	○	全事務事業評価及び外部評価の導入	○	国の事業仕分けを念頭に、事業評価から施策評価への転換を図る	企画課		
							G10202	行政評価研修の充実			企画課				
					04	行政情報サービスの充実(再掲)	G10401	次期基幹系システム構築事業	○	住民・税システムの更新完了			企画課		
							G10402	申請・届出のオンライン化の推進				企画課			
							G10403	文書の電子化および電子決裁による効率化の推進				企画課			
					05	民間活力の導入検討やNPOなどの活用	G10501	加賀市総合サービス株式会社の活用	○	公共施設の指定管理者制度の導入			企画課		
							G10502	指定管理者制度の活用				企画課			
							G10503	NPO団体との連携の推進				企画課			
							G10504	市場化テストの積極的な活用				企画課			
					2		健全な行政サービスの維持します	専門研修の充実と職員の適正配置	G20101	人財(材)育成基本方針の推進	○	専門研修等の充実			総務課
									G20102	専門研修の充実				総務課	
	G20401	行政情報の積極的な提供と情報公開の推進	G20401	パブリック・コメントの導入と活用					○	要綱の制定と積極的な意見募集			企画課		
			G20402	住民説明会などの開催								企画課			
			G20403	広報紙・ホームページ・ケーブルテレビの活用								企画課			
	3		健全な財政を確立します	重点的・効率的な事業の選別と推進	G30101	行政改革大綱の推進(再掲)	○	定員適正化計画や民間委託の推進等			企画課				
					G30102	行政評価に基づく事業の選択				企画課					
				02	地方債の弾力的な運用	G30201	合併特例債などの活用				財政課				
						03	公共料金・税率の適正化	G30301	公共料金の検討会設置				財政課		
				04	自主財源の確保			G30401	収納対策の強化	○	水道料金外部委託と国保税の徴収担当の設置			財政課	
								G30402	口座振替の推進	○	コンビニ収納の実施			財政課	
						G30403	遊休財産の売却	○	遊休地の売却の推進	○		財政課			
	G30404	独自財源の検討	○					財政課							
	4		行政組織の活性化を図ります	人事評価システムの充実	G40101	人事評価システムの充実	○				総務課				
					G40201	定員適正化計画の推進	○				総務課				